

CSR報告書 2014



新たな価値を、化学の力で

NISS

日本曹達グループは、創業以来培ってきた
技術・知見・人的資源などを活かし、
事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、
社会から信頼されつつ企業活動を継続します。

編集方針

RC推進活動のRCコード別、CSRの中核主題別に紙面のレイアウトを構成しました。透明性と説明責任を果たしつつ、日本曹達グループのCSR活動とレスポンシブル・ケアの成果が、読者の皆様にお分かりいただけるようにすることを編集方針と致しました。

参考としたガイドライン

環境省：環境報告ガイドライン2007年版
(財)日本規格協会：ISO 26000：2010
社会的責任に関する手引き

発行時期

2014年7月(次回：2015年7月予定)

記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達株式会社とともに活動を進める主要グループ会社(製造系3社：日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社、新富士化成薬株式会社／非製造系5社：日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン)のCSRとレスポンシブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の実績を記載しました。労働災害のデータは2013年1月1日～2013年12月31日の実績を記載しました。

国際規格認証について

■ISO 14001とは、環境マネジメントシステム(EMS：Environmental Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。環境マネジメントシステムの満たすべき必須事項を定めています。

■ISO 9001とは、品質マネジメントシステム(QMS：Quality Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。品質保証を含んだ顧客満足の向上を目指すための規格です。

■OHSAS 18001とは、Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略で、労働衛生マネジメントシステム(OSHMS)の国際標準化規格のことです。組織が従業員の業務上の労働安全と衛生に関するリスクを洗い出し、対策を立案し、これを実施(継続的改善)することで、問題発生リスクを低減させることを目的としています。



CONTENTS

日本曹達グループ CSR報告書2014

トップコミットメント	3
日本曹達グループの価値創造	5
■化学のチカラで社会に貢献	
特集1 特集:農業化学品事業	7
特集2 特集:化学品事業	11
■ CSRマネジメント	15
■ CSR活動報告	
●組織統治	21
●人権・労働慣行	23
●環境保全	27
●保安防災・BCP	31
●労働安全衛生	35
●物流安全・品質保証・消費者課題	39
●化学品・製品安全	41
●コミュニティ参画および開発	43
■ 工場のCSR活動	
二本木工場	47
高岡工場	49
水島工場	51
千葉工場	53
■ 研究所のCSR活動	
小田原研究所	55
千葉研究所	56
■ グループ会社紹介	
製造系グループ企業	57
非製造系グループ企業	60
日本曹達グループネットワーク	63
■ 環境データ集	65
ステークホルダーエンゲージメント	67

レスポンシブル・ケアについて

レスポンシブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) が設立され、今や世界57の国と地域 (2014年3月現在) に導入されています。日本では、1995年、一般社団法人日本化学工業協会 (日化協:JCIA) の中に、化学物質を製造し、または取り扱う企業74社が中心となり、日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) が設立され、それまで各企業が独自に行っていた環境・安全配慮の活動を統一・活発化し、社会の理解を深めていくこととしました。JRCCは、2012年5月に「JCIAのRC委員会」となりました。2014年3月現在、JCIAのRC委員会会員は106社となっています。RC推進活動は一言で云って「倫理的に正しいことをする」ことおよび「自主的なリスク低減活動をする」ことです。



会社概要 (2014年3月末現在)

商号 日本曹達株式会社
本社所在地 〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル TEL 03-3245-6054
創立年月 1920年2月
代表取締役社長 杵渕 裕
代表取締役専務執行役員 伊藤 英治
上場証券取引所 東証1部
資本金 29,166百万円
従業員数 2,501名 (連結)、1,207名 (単体)
事業内容 カセイソーダ、カリ製品、塩素および塩素製品、
合成樹脂、染料、医薬品、および中間体、農業用薬品、
その他各種化学工業製品の製造、加工、販売



日本曹達株式会社 代表取締役社長

枅 渕 裕

次世代の夢を実現する

21世紀の社会から求められる化学会社へ

日本曹達はこれからも、
独創的な技術・製品を通じて次世代の夢を実現する
豊かな社会づくりに貢献していきます。

グループ全体へCSR活動を展開する背景や 予想される効果をお聞かせ下さい。

日本曹達は2020年に創業100周年を迎えます。現在、この創業100周年を見据えた長期経営ビジョンである「Chemigress to 100^{※1}」の達成に向けた取り組みを行っているところです。その取り組みの重要な柱の1つがCSRです。

農業・医療・環境・情報といった健全な社会の発展に欠かせない分野を中心に事業展開を行い、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供することで、幅広く社会貢献を行うこと、そして、地球環境とCSRに配慮する化学を中心とした事業グループとして、国際化社会における存在感と必要性を高めることで企業価値を向上させる目的があります。

当社は化学メーカーとして、今まで多くの技術や知見を蓄えてまいりましたので、それらを効果的に活用することが当社の競争力向上につながると考えています。また、これからの化学会社求められることは、企業活動を通じ社会貢献ができることであると考えています。すなわち、社会から求められる製品を提供し、かつ、そのことが社会貢献につながってこそ、継続的発展を遂げることができる企業であると確信しています。

化学メーカーとしてCSRを推進するにあたり、 大切にされていることは何でしょうか。

化学メーカーである当社は、1998年からレスポンシブル・ケア活動を推進してきました。環境保全、労働安全衛生、保安防災、化学品・製品安全、物流安全、社会との対話、マネジメントシステムの7つをレスポンシブル・ケアの活動軸として、社会との共生を目指しています。

危険物を扱う化学メーカーとして、安全・安定生産の実現と、環境に配慮した生産活動や物流安全への配慮は欠かせません。当社グループは、これらレスポンシブル・ケア活動を核に、独自のCSRマネジメントシステムを構築しています。2014年度からは、CSRの対象範囲をグループ会社へ拡大しました。

国際社会における存在感を高めていく ためには、どのような企業であるべきと お考えでしょうか。

国際社会に通用する当社の製品ラインナップは、長年にわたり、海外の多くのお客様からの信頼とご支持をいただいております。事業の持続可能性には国際社会から一定の評価をいただいていると考えられます。一方、当社の強みは、絶えず変化する価格、品質、性能等のニーズを敏感に察知し、日本曹達グループの海外生産拠点や海外販売拠点と連携して国際社会のさまざまなニーズに短時間で対応できることだと考えています。

短期・長期の視点から次世代を見据えた施策を打ち出すことで、国際化社会における存在感を示してまいります。

「次世代の夢を実現する」ため社員に 期待されることをお聞かせ下さい。

当社の製品を社会に送り出すためには、原料から製造、物流、消費に至るすべてのライフサイクルにおいて人や環境に安全であることを保証しなければならず、これまで当社は、多くのマンパワーと時間を投入して技術や知見を蓄えてきました。その一方で、技術は日々進歩し新たな製品開発が行われ、最先端の技術や今まで経験のない技術においても、人や環境に安全であることを保証していく企業努力が求められます。

日本曹達グループは「次世代の夢を実現する」ために、新しいことに果敢に挑戦する「チャレンジ精神」と、あらゆる環境において「僅かな危険も見逃さない安全性を保つ意思と行動力」を両立させることが必要であると考えます。

今後とも、チャレンジ精神に溢れ、グローバル競争に勝てる企業集団を形成することでグループ全体の企業価値を高め、未来へ向かって大きく飛躍してまいります。

※1 Chemigressとは、ChemicalとProgressからなる造語です。

「創業100周年に向け、当社グループの生み出す化学を中心とする事業と活動によって、健全な社会の発展に寄与したい」という思いを伝えています。

日本曹達グループの価値創造

日本曹達の事業

化学品事業

1920年の創業当時から、カセイソーダ、塩素を中心とする各種の基礎化学品を供給し続けてきました。製品のバリエーションは日本における工業の発展とともに拡大し、現在ではカセイソーダ、塩素・塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダおよび燐化合物などの製品群を、国内外へ広く供給しています。また、それ以外に医薬品、機能性化学品、環境化学品など非常に幅広く化学製品を社会に提供しています。



農業化学品事業

1950年代に農業分野へ事業を展開して以来、日本曹達は効力と安全性を追求した各種農薬製品を提供しています。1981年発売の畑作用除草剤「ナブ」は、世界約70カ国で登録されています。また、殺菌剤「トップジンM」は、1971年の発売以来のロングセラー商品として広く果樹・野菜分野で利用されています。殺虫剤・殺ダニ分野では、殺ダニ剤を中心に展開を図ってきましたが、1995年に各種害虫・難防除害虫に高い駆除効果を持つ殺虫剤「モスピラン」を販売開始し、国内外で支持されています。



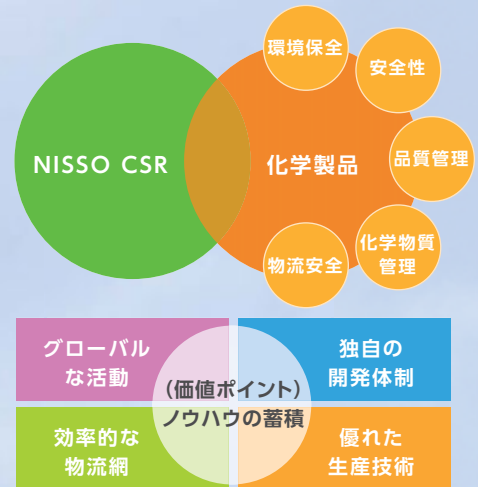
商社事業

建設事業

運輸倉庫事業

その他事業

価値創造モデル



1913年

- 創立者中野友禮、電解法ソーダの特許を取得

1920年

- 日本曹達株式会社設立(資本金75万円)
- 二本木工場の操業開始

1934年

- 高岡工場の操業開始

1949年

- 東京証券取引所に株式上場

1954年

- 品質管理の向上が評価され 第4回デミング賞・実施賞を受賞

1959年

- 生物研究所(神奈川県大磯町)を開設 (1984年小田原研究所に統合)

1964年

- TDIIに対し、第10回大河内記念技術賞受賞

1969年

- トップジンを開発、製造開始
- 水島工場の操業開始
- 農業合成研究所(神奈川県小田原市)を開設 (のちにファインケミカル研究所に発展解消)

1971年

- NISSO-PBIに対し、高分子学会賞受賞

1976年

- トップジン、トップジンMに対し、第22回大河内記念賞・内閣総理大臣賞を受賞

1913 1951 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985

目指すべき姿

長期経営ビジョン ～Chemigress to 100～

農業・医療・環境・情報といった健全な社会の発展に欠かせない事業分野を中心に展開し、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供することで、幅広く社会貢献を行う。

地球環境とCSRに配慮する化学を中心とした事業グループとして、国際化社会における存在感と必要性を高める。

チャレンジ精神に溢れ、グローバル競争に勝てる企業集団を形成し、グループ全体の企業価値を総合的に高め、大きく飛躍する。

Stage II

2016年度目標

新中期経営計画
(2013年度～2016年度)

売上高

1,600 億円

営業利益

100 億円

当期純利益

90 億円

Stage III

2020年目標

長期経営目標
(2017年度～2019年度)

売上高

2,000 億円

営業利益

200 億円

当期純利益

100 億円

経営戦略

●成長事業の育成・展開

主要ドメイン(農業・医療・環境・情報)への
傾注による価値の創造

●グローバル化への対応

差別化された製品・事業力の育成
国際競争力のあるサプライチェーンの確立
国際化社会に対応できる人材の育成

●社会から真に求められる企業集団 への変革

安全を大前提に、地球環境やCSRを
意識した経営の実践



世界から支持される農薬

“ニーズ”と“シーズ”から始まる農薬づくり

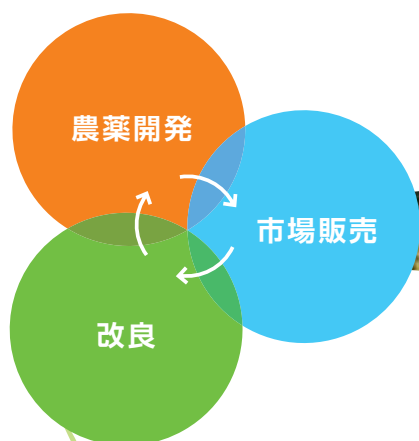
農薬のニーズは生産現場の抱える悩みや問題から生じ、大小さまざまなものがあります。

一方、シーズとは研究者が最初に創薬研究をはじめるときにヒントにする物質や知見です。科学雑誌や特許に記載されているものや、学会発表やシンポジウムから得られる情報などがあります。シーズが興味深い生理活性を有していると、農薬として最適化するための研究がスタートします。

シーズに合うニーズを調査したり、あるいはニーズに合うようにシーズを改良したりしながら商品化を目指します。農薬づくりではこの過程が最も重要で、創意工夫と努力が求められます。ゴールまで険しい道のりですが、基礎研究から圃場試験まで一貫して推進できる研究体制と、長年積み重ねてきたノウハウを駆使することにより、効率的でスピーディな商品開発を目指しています。

ロングセラーの理由

世界市場で支持される農薬を開発し続けています。



社会ニーズ対応・
課題解決・
各国基準に適合



トップジンM 水和剤

日本曹達が発明・開発したベンゾイミダゾール系殺菌剤の代表的な一剤で、販売40年を超えたロングベストセラーで果樹・野菜・畑作物などに基幹防除剤として使用されています。



パンチョTF 水和剤

うどんこ病に優れた効果を示すシフルフェナミドとトリフルミゾールを含む殺菌剤です。優れた予防効果のほかに治療効果も有します。



モスピラン 顆粒水溶剤

有効成分アセタミプリドを含有するネオニコチノイド系殺虫剤で殺虫スペクトラムが広く、100種以上の作物に登録があります。ミツバチ・マルハナバチ等の花粉媒介虫に影響が少ない剤です。

生物多様性への配慮

開発の原点は共生「菌」「虫」「雑草」

自然界では多種多様な生物が直接的または間接的に関与し合って生きています。複雑な生態系の中でバランスを保ちながら共生しているのです。多くの生物の生育を阻害する非選択性の農薬を使用して生態系を破壊すると、予測できなかったことが起こり、回復に長い期間を要することになるかもしれません。作物に悪影響を与える病原菌、害虫、雑草だけを防除することで、環境への負荷を最小限にして、生物の多様性を

維持することが大切です。当社は、高い選択性を有し、作物、動物、昆虫、ミミズなどに安全な新農薬の開発に取り組んでいます。

小田原研究所
圃場評価研究部長
濱村 洋



世界市場から支持される製品力 独自性・信頼性・継続性

トップジンM(殺菌剤)、トリフミン(殺菌剤)、パンチョ(殺菌剤)、モスピラン(殺虫剤)、ニッソラン(殺ダニ剤)、ナブ(除草剤)など、当社はこれまで独自性の高い農薬を発明し、日本や世界各国で販売してきました。グローバルに自社製品を提供するため、アメリカ(ニューヨーク)、ヨーロッパ(デュッセルドルフ)に続いて、2000年にブラジル(サンパウロ)、2004年に中国(上海)、2007年に韓国(ソウル)で現地法人を開設し、製品の登録維持、販売、情報収集を行っています。作物品種の変遷や環境の微妙な変化により、新しい病害虫や雑草が問題化しますが、海外現地法人与協力して自社製品を適用することにより、トップジンMやニッソランのように比較的古いものであっても継続的な販売を実現し、関係者から高い信頼を得ています。



執行役員 小田原研究所長
佐野 慎亮



ニッソラン 水和剤

日本曹達が発明・開発した純国産の強力殺ダニ剤です。殺卵力が強く、残効性に優れ各種ハダニ類に優れた効果があります。海外でもご好評をいただいております。



ナブ 乳剤

日本曹達が発明・開発したシクロヘキサンジオン骨格を有する化合物です。イネ科雑草の除草に、広葉作物の生育期茎葉散布ができる生育期茎葉処理除草剤です。イネ科雑草のみ枯す高い活性を示し、現在もご好評をいただいております。



Product

主な製品と特徴

ロングセラー製品

害虫防除の新戦略

モスピラン顆粒水溶剤

モスピラン水溶剤は、1995年11月の農薬登録以来、20年近くにわたりご愛顧いただいております。2011年には、優れた殺虫効果、適用害虫・作物の多さ、ミツバチなどの有用昆虫に対する安全性といった特長を受け継ぐ「モスピラン顆粒水溶剤」の販売を開始しました。粉立ちが少なく、使いやすい製剤として、ご好評をいただいております。



新製品

生物殺菌剤

マスタピース水和剤

マスタピース水和剤は、日本曹達研究圃場内のレタス葉から分離されたシュードモノスロデシアHAI-0804株を有効成分とした生物農薬殺菌剤です。主に、ばれいしょや野菜類の軟腐病、かんきつのかいよう病、もも、ネクタリンのせん孔細菌病といった植物細菌病害に予防的効果を示します。本剤により、環境にやさしい農業生産を実現します。



農薬の評価系は日本曹達の財産

安全性と効率性を実現する研究体制



農薬の価値は効能で決まります。合成されたばかりの農薬の卵がもつ効能を正しく評価することは、新しい農薬を創出するためにとっても重要です。作物や病害虫の種類を定期的に見直ししながら、効果判定テストを繰り返し実施します。また、病害虫や雑草の防除効果だけでなく人や環境

に対する安全性を同時に評価することにより、安心して使用できる農薬の創出に努めています。今後も当社独自の評価系により、社会のニーズに応え、グローバルに貢献する新しい農薬の開発に取り組みます。

国内・国外、厳しい基準に適應する日本曹達グループ

「農薬登録制度」と「ガイドラインの順守」

日本、米国、欧州のほか、多くの国には農薬登録制度があり、その国や地域で販売を行うためには、当局の求める多数の試験をガイドラインに従い、試験成績の評価を受け、農薬として使用されても問題が無いことが認められ、登録されなければなりません。

農薬登録には人に対する安全性だけでなく、環境生物についても多くの試験が求められ、多くの費用と年月が費やされます。そして、これらの試験要求は近年一層多くなっています。これらの国々のさまざまな要求を満たした

当社の農薬は、世界の多くの国や地域で販売を許可されています。

ガイドライン

- 1 残留農薬ガイドライン
- 2 無農薬ガイドライン
- 3 農薬テストガイドライン
- 4 農薬GLPガイドライン
- 5 微生物農薬ガイドライン
- 6 農薬試験ガイドライン

人間・環境・生態系すべての安全性を担保

40年以上のロングセラー「トップジンM」

トップジンMの有効成分であるチオファネートメチルは、トップジンM水和剤、トップジンM粉剤、トップジンM粉剤DL、トップジンMゾル、トップジンMペーストなど、チオファネートメチルのみを有効成分として含む製品のほか、他の有効成分を混合した製剤としても多くの農薬製品に使われています。

これらの製品には、従来の水和剤に比べて粉立が少ない顆粒水和剤など、使用者への安全性や利便性を高

め、有効成分の効力を最大限に発揮させながらも環境に対する影響が小さくなるような製剤の工夫がなされています。これからも、市場からのご要望にお応えするため、新たな適用に対応した製品の開発を続けてまいります。

小田原研究所 製剤研究部長

前川 祐一



日本曹達のこだわりポイント

Point



自社開発へのこだわり

生産現場の悩みや問題を解決したいという願いから、市場性の大きな分野ばかりでなく、ニッチな分野の商品開発も行っています。他社とは異なる視点で、独自性をもった製品を販売するには、自社での研究開発が必要です。当社の高い研究開発力によって、差別化された製品を提供することにより、農業生産に貢献したいと考えています。



研究開発が必要です。当社の高い研究開発力によって、差別化された製品を提供することにより、農業生産に貢献したいと考えています。

農業化学品事業部 開発部長
岡本 隆之

Point



効力を担保、登録数の拡大

生物はしたたかで、新規有効成分の効力に対しても次第に抵抗性を獲得し、やがては効力低下を招きます。こうした抵抗性への対策や、各有効成分の効力上の不得意部分を相互に補完しながら防除の守



備範囲を広げることで、作物ごとに異なる病害虫に広く対応し、安定的な効果が得られるように、混合製剤の開発研究を行っています。

農業化学品事業部 登録部 国内登録課
戸高 知春

Point



ロングセラーの開発力

製品の使用方法と適用病害虫に多様性をもたせ、新たに問題化する病害虫や雑草に適用するとともに、多くの国々で登録を取得することにより、長期間の販売を実現しています。当社研究所ではそれ



を意識した探索研究を進めており、今後もトップジンMやモスピランのように世界で愛される新製品の創出を目指します。

農業化学品事業部 開発部 主幹
横田 因

Point



お客様の声を生かす

家庭菜園で初めて農薬を使う一般の方から、専門農家、販売店、専門機関など年間約2,000件のお客様からの電話相談に対応しています。顧客満足度(CS)を意識し、「電話は待たせない」、「質問には傾聴し、わかりやす



く答える。」をモットーとしています。ときには苦情の電話もいただきますが、その声を今後の製品改良につなげていくことが相談窓口の大きな役割と心がけています。

農業化学品事業部 普及部 副主幹
木内 英行

お客様からのコメント

りんごを害虫から守る「モスピラン」

モスピランは、アブラムシ類からケムシ類まで幅広い害虫種に効果があり、薬効はもちろん、経済性の高い農薬だと思います。2000倍～4000倍まで幅広い希釈倍数を選択できるので、土壌や気候など、諸条件を考慮しながら使えます。ミツバチなどの有用昆虫への影響も少なく、次世代へ引き継ぐ大切な地域環境を守ることができます。不必要な農薬を使用することなく、安全で美味しいりんごを市場にお届けできるので重宝しています。

また、水溶剤から顆粒水溶剤に変更されたことで、よ

り安全に使用できるようになりました。幅広い果樹やさまざまな作物に登録があることからわかりますが、ドリフト^{*1}の心配が少ないのも安心です。

これからも、生産環境の変化に対応していくため、効果的に農薬を使用しながら、安全で美味しいりんごをつくっていきたいと思います。



青森県弘前市
平井 勇次様

※1 散布された農薬が目的外の作物に付着してしまう現象を指します。付着した作物にその農薬の適用登録がない場合、「無登録農薬」ということになります。

選ばれ続けるには理由があった!

HPC

医薬品の製剤化に欠かせない添加剤「HPC」

薬の添付文書に「ヒドロキシプロピルセルロース(HPC)」という添加剤が記載されているのをご覧になったことはありますか?

医薬品の錠剤には、薬の有効成分だけでなく、大きさや濃度、苦味の調整をしたり、劣化を防いだりして、薬の取り扱いや服用を便利にする「添加剤」というものが使われています。

その中でも当社のHPCは、「結合剤」と呼ばれ、固めにくい薬同士をくっ付けたり、錠剤の硬度を高めたりと物性改善に優れた機能・安全性を発揮し、製薬メーカーの製剤研

究者からは「結合剤」といえばHPC」と幅広く支持されています。

医薬品製造において「欠かせない添加剤」として、今後の伸張が期待されている製品です。

memo

当社が開発した「ヒドロキシプロピルセルロース(略称: HPC)」は、数千を越えると言われる医薬品の錠剤・散剤・顆粒剤の半数以上の製品に使用されています。

高い品質を誇る「NISSO HPC」 医薬品添加剤「GMP」にも適合

当社はHPCの国内唯一のサプライヤーであり、1967年の事業化以来、「NISSO HPC」のブランドネームで日本をはじめ、数多くの国々で販売しています。

HPC製造工場では、多くの製薬メーカーによる査察や添加剤製造企業の業界団体である日本医薬品添加剤協会の査察、官公庁監査などを受け入れており、特にその品質管理レベルにおいて高い評価をいただいています。また、医薬品添加剤の製造においては必

須とされていない「添加剤GMP※1」に適合しており、より厳しい品質管理レベルであるcGMP※2にも準拠した製造設備・管理体制をとっております。

長きにわたりお客様からご愛顧いただいているのも、このような高い品質管理体制が大きく寄与していると考えており、その「品質」に対する信頼は「NISSO HPC」のブランド力となっております。

研究

※1 医薬品添加剤GMP審査会が、医薬品添加剤を製造する企業を医薬品添加剤GMP自主基準によって評価し、評価結果に基づき「認定」を行う制度のことです。わが国の医薬品添加剤の品質確保と同製造企業の信頼性を高めることを目的としています。

※2 current Good Manufacturing Practiceの略。アメリカ食品医薬品局が、1938年に連邦食品・医薬品・化粧品法に基づいて定めた医薬品等の製造品質管理基準。各国がこれに準ずる基準を設けており、日本においては、薬事法に基づいて厚生労働大臣が定めた、医薬品等の品質管理基準をいいます。



Product 主な製品と特徴

ロングセラー製品

HPCには水にゆっくりと溶ける銘柄があり、このHPCを添加した錠剤は胃や腸で徐々に有効成分を放出することで血中の有効成分濃度を一定に保つことができます。これにより、有効成分の過吸収による副作用の防止や、一日あたりの服用回数を減らすことができ、患者様のQOL※3向上に貢献しております。



新製品

HPC超微粒子品は、結合剤としてはこれまでの半分以上の添加量で錠剤を製造することができ、錠剤中の有効成分の含有量を増やすことが可能です。発売以来多くのお客様より引き合いをいただいています。



※3 Quality of lifeの略。一般に、一人ひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質のことを指し、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをもとに考えられる概念です。

選ばれる理由

独自の品質による差別化

数多くのユーザー査察の受入れや、cGMPに準拠した高い品質管理レベルに裏付けられた「NISSO HPC」のブランドイメージは製品力として大きな強みとなっています。

応用剤への展開が可能

HPCは高い機能性と豊富な銘柄を持ち、用途に応じてさまざまな銘柄を選択いただけます。例えば水なしで素早く解ける口腔内崩壊錠や、胃や腸で徐々に有効成分を放出する徐放性製剤など、全く異なる用途にも適用が可能です。

国内トップレベルの業界浸透率

HPCは、特に結合性の機能を第一とする医薬品添加剤の中では最も使用頻度が高い添加剤とされており、多くの製薬企業で第一選択の結合剤として採用されています。

選択枝の豊富さ

既存の9つの銘柄ラインナップに加えて、2012年に新たに超微粒子品の販売を開始しています。このような銘柄の選択枝の豊富さもHPCが第一選択として使用される理由のひとつです。

化学品事業部
精密化学品部
医薬品課長
伊藤 國人



選ばれる製品づくり

グローバルなシェア拡大を目指しています

営業



医薬品製剤においては一口に錠剤化といっても、主成分の特性などによりさまざまなアプローチの方法が存在し、それに応じて200品目を超える添加剤の選択枝があります。

当社では多様化する製剤手法へ対応するため、これまで9つの銘柄ラインナップを取り揃えていましたが、2012年より新たに超微粒子品(Super Fine Powder)の本格販売を開始し、高機能乾式結合剤として非常に高い評価をいただいております。

医薬品の市場は世界的に拡大傾向にあり、当社では医薬品生産量の伸びに伴い、漸次HPCの生産量を増加してきました。特に海外でのHPC使用量の伸張は著しく、輸出比率は50%を超えています。当社では今後の旺盛な需要に対応すべく、2014年秋から、HPC製造設備の生産能力増強を計画しています。

輸出比率
50%
以上

独自の添加剤
10銘柄

食品分野へも用途が広がる「NISSO HPC」

NISSO HPCの安全性と優れた機能は食品加工にも応用できることから、当社では食品市場へも「セルニー」ブランドとして同製品を供給しています。「セルニー」は、特にサプリメントの分野でウコンやグルコサミン、桑の葉など錠剤化が難しい天然材料の錠剤化に高い機能を発揮します。さらに、粘度調整や気泡安定化、食感向上などの効果があり、ホイップクリームの保形安定剤など新たな用途が広がっています。



化学品事業部 精密化学品部 医薬品課 主幹 杉澤 賢司



化学品事業

選ばれ続けるには
理由があった!

ハイクロン

プールや風呂の水は、伝染病を防ぐために文部科学省や厚生労働省が定めた水質基準に基づき、衛生的に水質を管理する必要があります。日曹ハイクロンは、水質を管理するために重要な役割を果たしています。殺菌・消毒・除菌・漂白・脱臭など幅広い分野で強力な効果を発揮し、有効塩素も70%以上と高濃度のため、液体次亜塩素酸ナトリウム(有効塩素12%)に比べ取扱量が約1/6で済みます。また、pHを中性域に保ち、酸による設備の腐食や侵食の心配が少なく、安心してお使いいただけるロングセラー製品です。日曹ハイクロンの主な用途は、プール・風呂・飲料水・食器調理具や野菜・果物などの殺菌です。このように日曹ハイクロンは、私たちの暮らしに快適と安心をお届けしています。

プール用
日曹ハイクロン

日曹ハイクロンTB-200

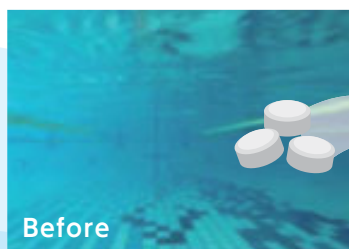
プール用塩素連続注入器(日曹ハイクロネーターN型・S型・B型)専用に開発された医薬品グレードの200g錠剤です。大型錠剤のため、遊離残留塩素の管理が容易です。ほかにも、20g、100gの錠剤や直接投入できる顆粒剤などがあります。

社会ニーズに応える付加価値の開発・特許

皆様に愛される製品であり続けるために、お客様の声に耳を傾け、製品の開発・改良に日頃から注力しています。今回開発された「日曹ハイクロンHB-200」もお客様の声から生まれた製品です。

現在、ジムなどに通い、体を鍛える方や健康のために運動をされる方が増えていますが、“水泳”もそのような運動の一つです。さまざまな方に、“キレイな水で快適に水泳を楽しんでいただきたい”という想いのもと、凝集剤を使用せずとも、プールの水に透明度を与えることを可能にした「日曹

ハイクロンHB-200」を開発しました。これからも、日曹ハイクロンは挑戦を続け、お客様のニーズに応えるべく努力を続けてまいります。



Before



After

時代とともに広がるニーズ

日曹ハイクロンは世界各国で愛されている製品です。用途は、プールの水・飲料水の殺菌、エビの養殖のための海水の殺菌、繊維の漂白など、さまざまな側面で活用されています。国境を越えて愛される日曹ハイクロン。

「誰でも“簡単・安全”に使用できる!」をモットーに、これからも世界中にお届けできるよう精進いたします。

化学品事業部 環境化学品一部 環境化学品課 主幹
安田 匡宏



「日曹ハイクロン」の強み

日曹ハイクロンをプールで使用する際、使用方法は二通りあります。一つは、プールへ直接投入する方法。もう一つは、日曹ハイクロネーターにてプールへ供給する方法があります。ハイクロネーターは、動力を必要としないシンプル機能設計で塩素濃度を管理します。これにより、簡易的に遊離残留塩素濃度を基準値内に管理できます。ハイクロネーターには、室内用、自動型などさまざまな種類を取り揃えておりますので、プールの性格に合わせ、簡単に薬剤の供給量を調整できます。



化学品事業部 環境化学品一部長

高峰 満男

正しく使っていただくために

ハイクロンを安全にご使用いただくために、取扱に対する説明会を開催したり、カタログやインターネットにて注意喚起を行っています。弊社のホームページや、学校プール.comなどをご参照下さい。



国内シェアNo.1のファンづくり

国内シェアNo.1になるためには、ステークホルダーとのより良い関係づくりが求められます。日曹ハイクロンは、代理店の方々によってお客様の下に届けられます。お客様と良い関係を築くために、代理店の方々とともに、学校関係者等に日曹ハイクロンの使用方法をご説明しています。

お客様の声を直接伺うことで、日々の改良に取り組み、満足いただける製品を世の中に提供し続けていきたいと考えています。

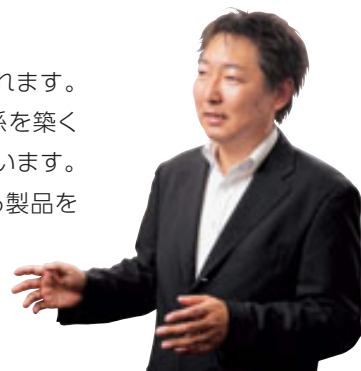


化学品事業部
環境化学品一部
環境化学品課 主幹

松山 義明



ハイクロネーター使用説明打ち合わせ



化学品事業部
環境化学品一部
環境化学品課 副主幹

成田 毅

化学品事業部
環境化学品一部
環境化学品課 副主幹

葭原 崇

お客様からの声

- ハイクロンは、pHの調整等必要ないので非常に使用しやすいです。
- ハイクロネーターを使用することで、子どもたちが直接ハイクロンに触れないので、安心です。
- ハイクロンを使用してから、お客様に「水を入れ替えたの?」と聞かれるほど、水がキレイになりました。

お客様の顔が見える販売

ハイクロンが活躍するフィールドは、私たちにとって身近なところばかりです。お客様に末永くご使用いただくためには、信頼関係を築くことが重要です。お客様の声を直接伺い、日々製品の改良に励んでいます。



日本曹達のCSR

CSR担当役員あいさつ



日本曹達株式会社
代表取締役専務執行役員
伊藤 英治

日本曹達は1954年にデミング賞の実施賞を授賞しています。その後、1995年からISO9001、ISO14001、OHSAS18001を取得し品質、環境、安全衛生のマネジメントシステムを構築。PDCAサイクルのスパイラルアップを図ってまいりました。

1998年には、これらのマネジメントシステムを束ね、かつ、保安防災、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話にも自主的に取り組むために、レスポンシブル・ケア活動を開始しました。

2012年には、中期経営計画の柱のひとつとしてビジネ

スの国際化と社会的責任を果たし、事業活動を通じて社会貢献を行っていくためにCSR活動を導入しました。これにより社会的責任の7原則である説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重をより重視する仕組みを整えました。

CSR活動導入から2年の実績ができましたので、本報告書で公開し皆様からの評価をいただきたいと思います。2014年度からは日本曹達グループ会社8社にもCSR活動を導入します。

日本曹達グループはこれからも国際化ならびに時代の変化を敏感に感じ取り、当社の技術・知見・人的資源などを生かし、事業活動を通じて社会貢献することを基本方針とし、社会から信頼される企業としての活動を継続してまいります。

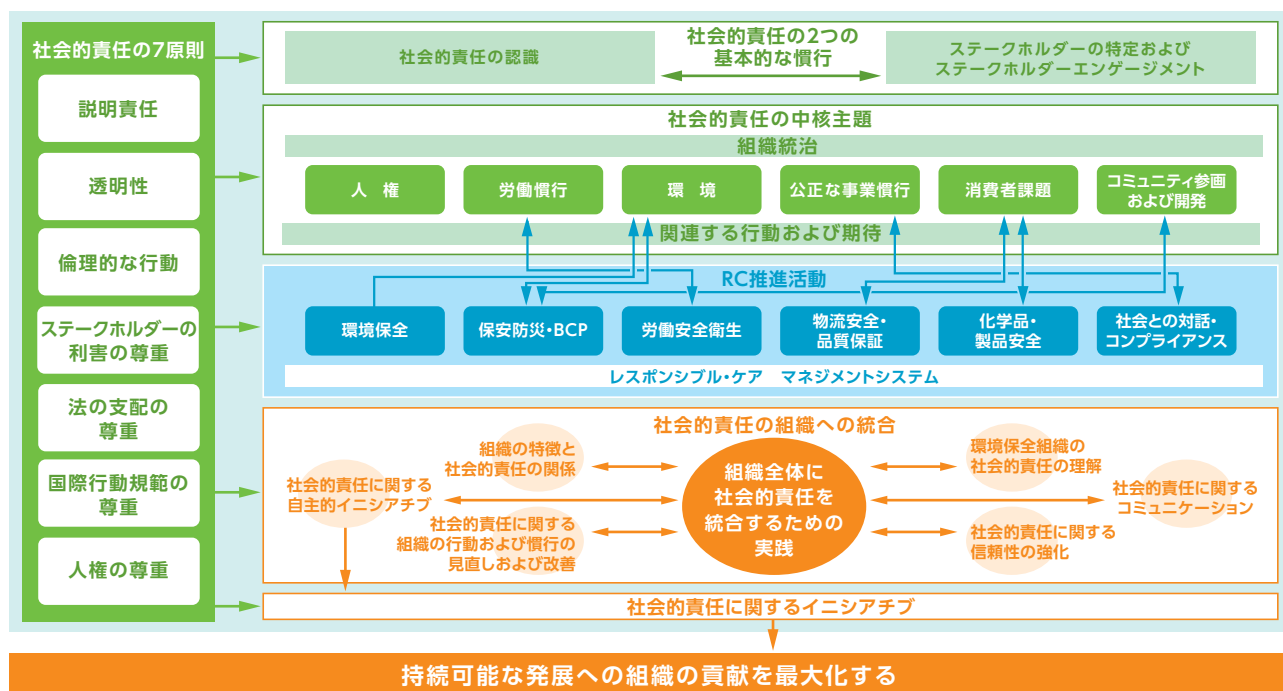
日本曹達グループのCSR

日本曹達グループのCSR活動には、レスポンシブル・ケア(RC)活動のすべてのコード(活動項目)が含まれています。

CSRとRCの関係を下図に示します。図は、CSRの概念図にRC推進活動(青に示した部分)のコードを組み込

んだものです。CSRの中核主題(活動項目)とRCコードには矢印で示すような密接な関係があります。

日本曹達グループは、これらの活動項目を統合することで、次頁に示す8つの活動方針を定めています。



活動方針・推進体制

活動方針

① マネジメントシステム RC および組織統治 CSR

「法令を順守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。

CSRでいう7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り事業活動を行います。

海外事業においてもCSR・RC活動を展開します。

② 環境保全 RC CSR

省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。

③ 保安防災 RC ・ BCP

重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。

④ 労働安全衛生 RC

無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを推進します。

⑤ 物流安全 RC ・ 品質保証 ・ 消費者課題 CSR

製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。

⑥ 化学品・製品安全 RC

化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

⑦ 社会との対話 RC ・ コミュニティ参画および開発 CSR 公正な事業慣行 CSR ・ コンプライアンス

環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を順守し透明性を高めます。

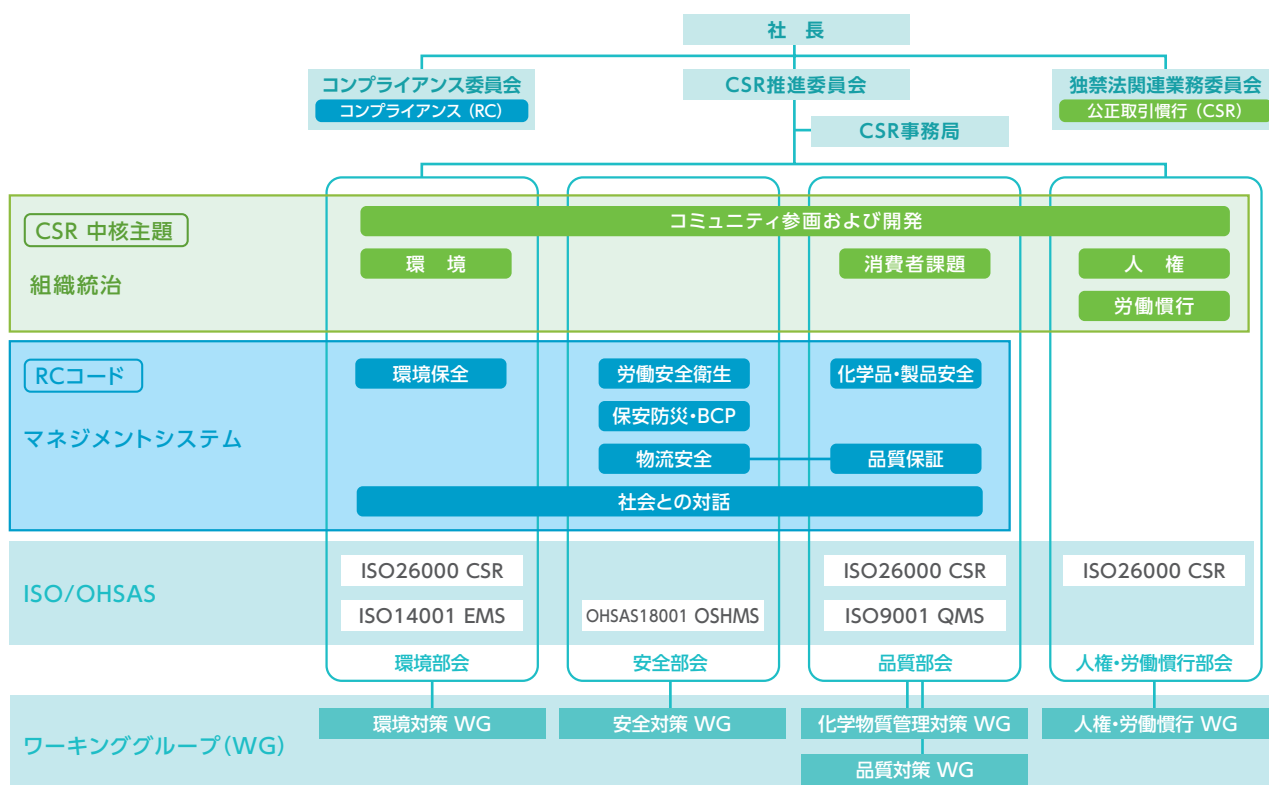
⑧ 人権 CSR ・ 労働慣行 CSR

人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平反に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。

推進体制

社長を委員長とするCSR推進委員会はRCを含むCSR活動を推進する全社的な意思決定機関として、継続的改善に向けた年度目標を設定しPDCAサイクルをスパイ

ラルアップさせます。CSR推進委員会はすべての取締役、執行役員、事業所長で構成され、年2回定期的にCSR推進委員会を開催し、経営層による見直しを兼ねています。



CSRの新中期目標

1. マネジメントシステム RC および組織統治 CSR

目標	適正な運用
行動	基本は、「人へは教育周知」、「仕組みへは見直し改善」を定期的を実施。 CSRとRCのマネジメントシステムの統合定着。 内部監査およびRC検証検討会の有効性確認と有効性向上。 全不適合の3割削減。

2. 環境保全 CSR RC

(1) 環境異常	目標	発生件数ゼロ
	行動	環境異常を起こさせない仕組みの構築。
(2) エネルギー		
① エネルギー原単位	目標	年平均1%改善
	行動	省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
② 物流エネルギー原単位	目標	年平均1%改善
	行動	物流省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
(3) 廃棄物		
① 最終埋立処分量	目標	前中期比3%削減
	行動	削減目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
② ゼロエミッション	目標	ゼロエミの継続と前中期比0.5%改善
	行動	全事業場のゼロエミ達成継続。ゼロエミ率0.5%改善。
(4) 大気への有害物質排出	目標	前中期比5%削減
	行動	全社有害大気汚染物質排出の5%削減。

3. 保安防災 RC ・BCP

(1) 重大設備災害	目標	無災害
	行動	重大設備災害ゼロの達成。BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行。
(2) BCP(事業継続計画)維持・改善	目標	PDCAサイクルによるBCPの維持改善
	行動	首都直下、多連動地震に備えた、全社緊急対策本部の設備充実と定期訓練実施。

4. 労働安全衛生 RC

(1) 労働災害 休業・不休業	目標	無災害
	行動	事業場トップによる安全意識の高揚活動の展開。 状況側：災害リスク評価・低減対策の計画実施。人間側：各事業場による災害回避意識の徹底の計画実施。
(2) 健康増進	目標	前中期比メンタルを除く休業延べ日数の5%改善、私傷病発生件数の5%改善
	行動	健康診断有所見により改善指導を医療関係者と衛生担当で実施。 メンタルヘルスケアの改善指導を医療関係者と衛生担当で実施。

5. 物流安全 RC ・品質保証・消費者課題 CSR

(1) 物流クレーム	目標	前年度比3割削減、新中期満了時撲滅
	行動	本社物流部門とRC部門の積極的関与による物流クレームリスクの抽出と低減。 事業場物流部門とRC部門の積極的関与による物流クレームリスクの抽出と低減。
(2) 製品クレーム	目標	前年度比3割削減、新中期満了時撲滅
	行動	製品クレーム処理の見える化管理の実施。品質リスクアセスメントの全社導入によるA、Bランクリスク※1の3割削減。
(3) 消費者課題	目標	課題の共通認識
	行動	消費者向け製品の抽出と安全性の確認。

※1 Aランクリスクとは「早急に対策が必要」、
Bランクリスクとは「対策が必要」なリスクのことです。

6. 化学品・製品安全 RC

(1) 化学品法令順守	目標	違反件数ゼロ
	行動	新化学物質管理システム導入による化学物質(毒劇物、新規化学物質等)の管理強化。 化学物質管理(毒劇物、新規化学物質等)に関する定期教育の充実実施。

7. 社会との対話 RC ・コミュニティ参画および開発 CSR ・公正な事業慣行 CSR ・コンプライアンス

(1) 地域懇談会・コミュニティ参画	目標	前中期比3割増
	行動	関係機関、地域関係者との対話の回数を前中期比3割増やす。
(2) 法的小およびその他要求事項	目標	逸脱件数ゼロ
	行動	法規制確認表の作成とPDCAサイクルによる確認、逸脱の再発防止対策と水平展開。
(3) ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施	目標	1事業場年平均1回
	行動	ステークホルダーエンゲージメントを積極的に実施。 ステークホルダーエンゲージメントで得られた評価をCSR・RCの改善に生かす。

8. 人権 CSR ・労働慣行 CSR

(1) 多様な人材の活用	目標	女性、障がい者、高齢者、の雇用比率の向上
	行動	多様な人材の活用。
(2) 働きがいと誇りを持てる職場	目標	従業員の職場満足度の把握と向上
	行動	海外事業を見据えた国際人材の育成。次世代を担える人材の育成。働きがいと誇りの持てる社員教育。

2013年度活動方針・評価結果

注)達成率 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×60%以下

RCコード	活動方針	2013年度目標(主なもの)	評価結果	
			日本曹達	日曹グループ
1. マネジメント システム	「法令を順守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。	①法的その他の要求事項順守	① × 違反等4件 1) 5/21 千葉研究所化審法違反 2) 6/19 千葉工場排水協定違反 3) 8/11 高岡工場TOP火災事故 4) 12/5 二本木工場排水協定違反	① × 違反等49件 1) 7/12 NMC千葉工場廃掃法違反 2) 8/19 NMC会津工場廃掃法違反 3) NMC会津工場(産廃炉CO異常40件、排水異常(豪雨他)4件) 4) 1/9 NMC千葉工場硫酸白煙流出 5) 3/16 NFC小名浜工場小火 6) 3/26 NFC郡山工場トルエン火災 NMC:日曹金属化学(株) NFC:ニッソーファイン(株)
2. 環境保全	省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。	①環境異常(法令違反)件数ゼロ ②エネルギー原単位前年度比1%削減(原油換算0.3485kL/t以下) ③物流エネルギー原単位前年度比1%削減(2012年度が対象) (0.0255kL/百万円以下) ④最終埋立処分量 前中期比3%減(400t以下/上期相当200t以下) ⑤ゼロエミ継続 前中期比0.5%減(3.7%以下:半年 0.17%相当) ⑥大気有害物質前年度比2%削減(11.542t以下/上期相当 5.77t以下)	① × 2件(千葉工場排水協定違反、二本木工場排水協定違反) ② ◎ 0.3448kL/t(前中期比 2.0%減) ③ ◎ 0.0238kL/百万円(前年度比 7.4%減) ④ ◎ 274t(前中期比 32.2%減) ⑤ ◎ 3.7%(前中期比0.16%減) ⑥ × 11.918t(前中期比 2.2%増)	① × 46件 ・NMC会津工場:廃掃法違反1件、産廃炉CO異常40件、排水異常(豪雨他)4件 ・NMC千葉工場廃掃法違反 ② ◎ 0.178kL/t(前中期0.215kL/t)(前中期比17.2%減)
3. 保安防災・BCP	重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。	①重大設備災害ゼロ ②BCP(事業継続計画)維持改善	① × 高岡工場TOP火災事故 1件 ② ○ BCP第3版を運用 本社対策本部設置訓練実施	① × NMC千葉工場硫酸白煙流出 NFC小名浜工場小火 NFC郡山工場トルエン火災 ② ○ 各事業所でBCPを策定中。 2014年4月、8社CSR導入
4. 労働安全 衛生	無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを推進します。	①ゼロ災害の達成(休業・不休) ②休業延べ日数、私傷病発生病数の前中期比5%減(除くメンタル) (休業延べ日数上期641日以下、私傷病発生病数上期16件以下)	① × 社員休業1件、不休2件 協力休業3件、不休2件 ② × 前中期比より、休業延日数(除メンタル)で1,403日、9.2%の減。発生病数で33件、17.9%の増。	① × 社員休業0件、不休9件 協力休業2件、不休4件 (グループ8社) ② × 私傷病発生病数 H24 8件→H25 14件 休業延べ日数(含むメンタル) H24 423日→H25 907日 (グループ3社)
5. 物流安全・品質保証	製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。	①物流クレーム前年度比3割減(3件以下/上期相当1.5件以下) ②製品クレーム前年度比3割減(19件以下/上期9.5件以下) ③消費者課題 課題の共通認識	① △ 4件 ② ◎ 16件 ③ ◎ 一般消費者向け介護用品の商品化と安全性検討	① × 計11件(目標8件以下) ② × 計23件(目標17件以下)
6. 化学品・製品安全	化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。	①化学品法令違反ゼロ 1)新化学物質管理システム導入による化学物質(毒劇物、新規化学物質等)の管理強化 2)化学物質管理(毒劇物、新規化学物質等)に関する定期教育の充実実施	① × 違反1件:化審法少量新規化学物質の申請漏れ(千葉研究所)。コーティング剤。 1) ○ 2014年10月運用開始予定。 2) ○ 本社:新・転入者教育2回、MSDS/ラベル作成、危険物輸送教育3回、韓国法規制教育2回実施。工場・研究所教育15回	① ○ 達成
7. 社会との 対話・ コンプライ アンス	環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を順守し透明性を高めます。	①地域懇談会等前中期比3割増(年21回以上) ②ステークホルダーエンゲージメントの積極実施(1事業所年1回(6回以上))	① ◎ 達成。 地域懇談会40回、見学会92回 ② ◎ 達成 ・日化協によるRC検証 高岡工場(保安防災)12/2 小田原研究所(労働安全)1/21 水島工場(環境保全)2/4 ・日化協によるCSR報告書検証 本社 6/12、18 二本木工場 6/13 ・日本政策投資銀行によるCSR報告書意見 ・損保Jによる防災診断5回 ・損保Jによる労働災害診断1回	① ◎ 2013年は33回(前中期は13.7回/年)。地域懇談会 13回、見学会 3回、地域清掃 15回、その他 2回、計33回 ② ◎ 日曹によるRC監査他 ・日曹金属化学 会津工場10/4 ・ニッソーファイン 磯原工場、小名浜工場9/25、26 ・新富士化成薬 高崎工場8/8 ・JCQAによるQMS、EMS更新、維持審査
8. 人権・ 労働慣行	人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。	1. 多様な人材の活用 1) 女性、障がい者、高齢者、外国人雇用率向上 ①雇用率向上における問題点抽出 ②同実施対策検討・立案・実施 2. 働きがいと誇りを持てる職場 1) 従業員の職場満足度の把握と向上 ①職場満足度調査(ES)内容検討 ②実施 ③結果解析と全社、事業場ごとの問題点抽出および対策立案～上期末 ④対策実施～年度末	1. 1) ○ ①②高齢者雇用安定法改正への対応実施(規則改定)。 ・高齢者の戦力化着手 ・障がい者の採用実施(本社2名、二本木1名、高岡1名採用) 2. 1) ◎ ①②終了。 ○ ③④事業所ごとの問題点抽出実施	2014年度から取り組みます

法令違反等への対応はP66をご参照下さい。火災事故への対応はP33～34をご参照下さい。

注)日化協:日本化学工業協会

海外のCSRトピックス ～海外のグループ会社を訪問して～

海外グループ会社のCSR 活動の取り組みについて、生産技術本部環境・品質管理部長兼CSR 推進室長代理の池田正人が訪問調査を実施しましたのでレポートします。

2014年1月9日



米国 Novus社 メチオニン工場



プラントエリアの外に配置された事務棟

米国ヒューストンの南西45マイル(72km)にあるグループ会社の一つNovus社のメチオニン工場はAscend社 Chocolate Bayou Site、面積2,500エーカーの一角にあります。セキュリティの厳しいアメリカです。Ascend社 Chocolate Bayou Siteには、簡単に入門させてもらえませんでした。10分間の安全に関するビデオを視聴し、ペーパーテストに合格して初めて「Ascend Performance Materials, LLC Orientation Training Record」という黄色いカードが授与され、このカードを見せることで入門が許可されました。次の関門は、入門してもメチオニンプラントに歩いては行けないことです。メチオニンプラントの従業員に自動車で迎えにきてもらい移動しました。セキュリティが徹底していました。

メチオニン工場のCSR、特にレスポンシブル・ケア活動のコードでもある環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションについて、Sal工場長とStephen氏から取り組み状況の説明を受け、意見交換をしました。632項目のRCチェックリストを訪問前に送付し、この回答をもとにした意見交換も行いました。帰国後、訪問に関する詳細な報告書をNovus社と日本曹達関係者へ提出しました。

訪問の感想

- ① プラントや事務所の5Sが徹底されており、きれいなことに驚きました。プラントには雑草の1本もなく、水質、大気への管理も徹底され、プラントの保全状態も良好であると感じました。
- ② 初めて訪問した人に対する気持ちの良いあいさつやコミュニケーションの良さは大変すばらしかったです。

- ③ 労働災害の防止については、年々パフォーマンスが上がっているデータが示され、この背景として、過去に起きた災害の苦い経験があることも説明があり、透明性と説明責任が果たされていると感じました。



左から3番目が
Sal Romito工場長
右から3面目が池田

2014年1月13日



ブラジル Iharabras社 Sorocaba本社工場



みどり鮮やかな工場

ブラジル、サンパウロ郊外、SorocabaにあるIharabras社のSorocaba本社工場は、日本曹達からの技術導入によるトップジンプラントを有し、トップジン(農薬・殺菌剤)の生産を行っています。Narita工場長の案内で生産工場、拡張工事現場、製品倉庫、トップジンプラント、排水処理設備、廃ガス処理設備等を見学しました。見学後、Urdan経理部長からIharabras社の歴史や事業展開等に関するプレゼンテーションを受けました。そして、Narita工場長とHiramoto RC部長からIharabras社のCSR活動、特にレスポンシブル・ケア活動のコードでもある環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションについて説明を受け、意見交換を行いました。また、632項目のRCチェックリストを訪問前に送付し、この回答をもとにした意見交換も行いました。帰国後、訪問に関する詳細な報告書をIharabras社と日本曹達関係者へ提出しました。会議終了後はHavryluk技術課長の案内で広大な圃場を見学しました。

訪問の感想

- ① プラントや事務所の5Sはすばらしく徹底されており、大変きれいでした。特に、屋外の植木はきれいに刈り込まれ、草花もきれいに手入れされ美しさに感激しました。水質、大気への管理も徹底しており、プラントの保全状態も良好であると感じました。
- ② 日本と特に異なるのは、ゲートの警備です。防弾チョッキを着て腰に拳銃を持ち警備室にはライフルも常備しているそうです。
- ③ 自分たちのCSR(RC)活動を本業と同様に位置づけ、経営のツールとして使いこなし、絶えず自分たちの活動(経営、RC)すべてを俯瞰的に観察し、過去から現在、そして将来に向けての戦略を持ち、何よりそれを丁寧にステークホルダーに説明しようとする姿勢はすばらしく、透明性と説明責任を果たすことを普通に行っていると感じました。
- ④ 最後、玄関を出るときIharabras社の社是を発見! 「我々は、農業問題の解決策を開発することで、我々の存在意義といえる農業に奉仕します。」この社是にCSRの社会的責任、社会貢献の根源を見たような気持ちになりました。企業人にとって、本業を通じ社会に貢献できることが最高の喜びだと感じた瞬間でした。



Borges社長(中央右)と出席者

2014年1月16日、17日



フランス 
Alkaline SAS社
本社工場



豊かな自然環境に囲まれ山小屋を思わせる事務所

フランス、アルベールビル近くにあるAlkaline SAS社の本社工場は金属ナトリウムを製造しています。Alkaline SAS社本社工場は、自然豊かな新潟県上越市、妙高山近くにある日本曹達二本木工場を思わせるような立地とすばらしい景色が我々を歓迎してくれました。10名の関係者とともにLe Mouellic生産・技術部長の案内で工場見学を行いました。Gastinne社長へのトップインタビューでは、CSRの取り組みに関する意見交換を行いました。各部門責任者からCSR活動、特にレスポンシブル・ケア活動のコードでもある環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションについて説明を受け、意見交換を行いました。さらに、品質保証に関する意見交換も行いました。意見交換に熱が入り、夜7時にクロージングミーティングとなりましたが、最後まで、しっかりと内容を確認するGastinne社長の熱心な姿がありました。632項目のRCチェックリストを訪問前に送付しましたが、この回答の意見交換は帰国後テレビ会議で行ないました。帰国後、訪問に関する詳細な報告書をAlkaline SAS社と日本曹達関係者へ提出しました。

訪問の感想

- ① 個人個人を大切にして議論をつくし、熱気を感じさせる従業員が大勢いたことに驚きました。
- ② 多くの制約条件などから苦労をしながら環境・安全・品質の課題に取り組む従業員の姿は、万国共通の姿を垣間見たように感じました。
- ③ 品質保証や安全のあり方についての意見交換は帰国後も電子メールや電話会議でつづいています。



QSE課・技術プロセス課を交えてのヒアリング



黄色のジャケットを羽織ったStéphanie BENOIT QSE課長を囲んで

組織統治・マネジメントシステム

日本曹達グループには、CSRとRCをともに効果的に推進するマネジメントシステムと組織統治の仕組みが構築されています。

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方と体制の状況

当社は、法律を順守し健全で透明な企業経営を行うとする経営の基本理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社です。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役6名と社外取締役1名からなる取締役会、ならびに3名の社外監査役を含む4名の監査役会で構成されています。

経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しては、原則月1回開催する取締役会で集中的に議論することとし、機動的・効率的な運営を図ります。なお、取締役の任期は、環境変化に迅速に対応でき、かつ経営責任を明確化するために1年としています。

2013年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を図っています。執行役員制度の導入に伴い、取締役の員数の上限を15名以内から10名以内とする定款変更を行い、また取締役の員数は7名(うち社外取締役1名)となっています。

執行役員は17名(取締役兼務の6名を含む)です。このうち、取締役兼務の執行役員により「経営会議」を原則週1回開催し(監査役も出席)、迅速性が要求される重要な業務執行の審議を行います。このほかに執行役員全員をメンバーとする「執行役員会」を月1回開催し、業務執行の状況報告と情報交換を行います。

(2) 体制の採用の理由

当社の経営理念は、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主をはじめ顧客、取引先、社員および関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また環境に配慮した事業活動を行うこととしており、この実現のためには、業務に精通した経営陣と独立性の高い社外取締役、社外監査役計4名による上記体制が最も適していると判断しています。

(3) CSR推進体制整備の状況

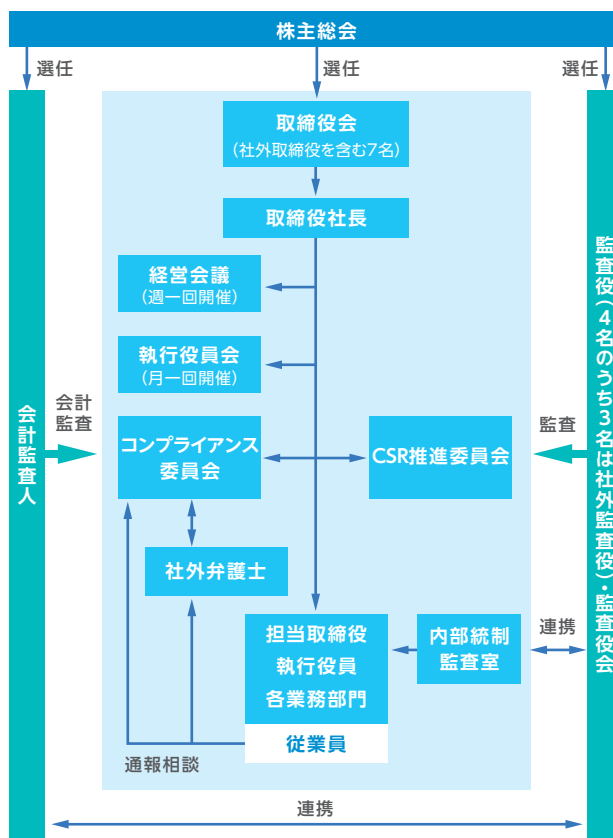
社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR(企業の社会的責任)活動に取り組みます。

社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、環境保護・労働安全・製品安全・人権に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」等の会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図ります。

万一の重大事故発生時には、「保安管理規定」等の会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。

大地震等の自然災害、あるいはそのほかの甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「事業継続計画(BCP)」に基づいて適切に対応いたします。

コーポレート・ガバナンス体制とCSR推進委員会





CSRマネジメントシステム

日本曹達グループのCSR活動を推進するマネジメントシステムは、PDCAサイクル*1をスパイラルアップさせる仕組みのことをいいます。

Plan

①方針

CSRに関する方針は、7つの中核主題、RCに関する方針は、7つのRCコードに、それぞれ準じて融合し、8項目の方針からなります。方針は毎年見直します。(P.16参照)

②リスクアセスメントと課題の抽出

RC活動では、マネジメントシステム以外の6つのRCコードごとにリスクを抽出してそのリスクが許容できるまで低減する活動、つまり、リスクアセスメントを行います。CSRの活動においてはそれぞれの中核主題における課題を抽出し、その解決に向け活動を行います。これらの抽出と改善活動は、毎年PDCAサイクルに沿って実施します。

③法的小おびその他の要求事項

CSRとRCの活動も基本は倫理的な行動をすることにあります。法は倫理の最下限であることを認識し、法的小おびその他の要求事項を積極的に順守し、法の定めよりも上を目指した活動を行います。これらは毎年PDCAサイクルに沿って実施します。

④目標

「リスクアセスメントと課題の抽出」と「法的小おびその他の要求事項」で改善しなければならない課題から「方針」の項目に照らして、目標を設定します。目標は毎年PDCAサイクルに沿って設定します。

⑤計画

設定した目標を達成するための具体的な計画を各事業所、部門、部署ごとに毎年PDCAサイクルに沿って作成します。

Do

①体制の整備

P.16に示すようなCSR・RC推進体制を構築しています。ワーキンググループは毎月、推進部会と推進委員会は年2回、それぞれ開催します。

②教育・訓練

CSRもRCの活動も、活動の主体は従業員などの人間です。法的その他の要求事項を順守することは無論のこと、目標の達成や現場に潜むリスクから労働災害や環境異常、品質トラブルに発展することがないように、各事業所で定期的な教育・訓練を実施します。

③コミュニケーションとステークホルダーエンゲージメント

活動内容について、CSR報告書等で公表します。CSRとRC活動について第三者の意見を聴き、活動の参考にします。

④文書化および文書管理

CSRとRC活動の具体的な基準、手順を本社および各事業所で文書化し、その文書を管理します。

⑤運用管理

CSRおよびRCの計画を適切に運用するために必要な基準を整備します。

⑥緊急事態への対応

地震等の自然災害、火災、爆発、事故、労働災害など、緊急事態が発生した場合の緊急時体制や手順をあらかじめ定めておき、定期的な訓練を行い緊急事態に備えます。事業継続計画(BCP)を策定し、毎年見直します。

Act

①点検・監視

計画の進捗状況、目標の達成度合い、日常的に行われる活動の進捗状況、事故、災害、故障など、RCの実績を定期的に点検・監視する手順を設けています。

②是正および予防措置

労働災害、事故、環境異常、品質トラブルなどの不適合や逸脱が発生した場合、あるいはその恐れがある場合には、原因を究明して対策を行います。そして、再発の防止対策を行うほか、水平展開を行います。

③情報の収集と記録の管理

リスクや法的その他の要求事項、日本曹達グループで発生した不適合や逸脱について情報を収集します。安全を保つために管理すべき事項の記録を管理します。

④監査

CSRとRC推進活動の実施状況について、定期的に監査します。

Check

①経営層による見直し

経営層によりCSRとRC推進活動全体の見直しを年2回行います。

Plan-Do-Check-Act cycle



*1
PDCAサイクル(Plan-do-check-act cycle)とは、製造業などの事業活動、例えば、RC活動、生産管理、品質管理などにおいて管理業務をスムーズに進めるための管理サイクルの一つです。第二次大戦後に、品質管理を構築したウォルター・シュハート(Walter A. Shewhart)、エドワーズ・デミング(W. Edwards Deming)らによって提唱されました。

人権・労働慣行

日本曹達グループは、人権を尊重し、社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

Topics



女性社員の声



研究開発本部
小田原研究所
創薬生物研究部
馬場 佑子

私は、小田原研究所で防腐剤、防藻・防カビ剤、防虫・防蟻剤等の開発研究を行う創薬生物研究部バイオサイド開発グループに所属しています。バイオサイド開発グループでは、多様化する顧客のニーズに応えられるような製品開発を目指し、研究に取り組んでいます。私はその中でも、主にユーザーから依頼を受けた生物評価試験を実施しており、その結果次第で製品化できるか否かが決まりますので、緊張感とやりがいを感じながら仕事をしています。

現在は、育児休業を経て、もとの職場に復帰し、勤務時間短縮制度を活用しながら、仕事と育児の両立に努め、日々奮闘しています。



環境化学品一部
環境化学品課
辻 麻美絵

私は現在環境化学品一部に所属し、主に水周りに関する製品（プールや浄化槽放流水の殺菌消毒、トイレ用尿石防止・除去剤等々）を扱っています。女性の営業が少ない中、はじめは不安に感じることもありましたが、その分私自身の持つ意見やアイデアに耳を傾けて下さる人も多く、今ではのびのびと仕事をしています。これからも女性ならではの視点を持ち続け、新製品の上市等につながるよう日々努力したいと思います。



経理部財務課
兼 総務人事室
総務法務グループ
松下 麻衣

私の携わるIR（投資家向け広報）部門では、株主の皆さんに当社をより知っていただくための広報活動を行っています。たくさんの情報を正しく捉え・伝えることの難しさを日々実感しながらの仕事ですが、社会と会社をつなぐ橋渡し役として、社内外を問わず色々な方と関わることを楽しく感じています。



人事制度と人材育成

日本曹達の人事制度は、管理のためのツールではなく、各制度が相互に関連し作用することで、社員が自己実現のための能力を高めることを可能にし、同時に実現した成果に応じた処遇を受けることで、仕事のやりがいを感じられるようにすることを目的としています。

2011年度に大規模な人事制度改革を実行し、職群や職級にはじまり、給与、賞与、昇格、評価、そして福利厚生に至るまで多岐に亘る制度変更を行いました。その前提となる基本コンセプトとして「社員に多くを開示し、わかりやすい制度とする」ことを心掛けています。

また、ヒトを育てることが会社の重要な使命であることから、人事制度を構成するあらゆる制度は、最終的に社員の「育成」に結びつくものでなければならないと考えています。日本曹達は、社員に等しく社内教育を受ける機会を設けるとともに、主体的に学び自らを高めていくとする社員を積極的にサポートしていく仕組みの実現を目指しています。

主な教育内容としては、職場で行うOJTのほかに、各種階層別研修や管理者研修、初期・中間期の実践教育や職種別の専門教育等があり、そのほかに語学力向上や資格取得に向けた自己啓発支援などの多様なプログラムを実行しています。

ダイバーシティ(多様性)の実現

人材の採用に当たっては、国籍や性別、信条等の基本的条件に差別を設けないことはもとより、研究職など高いレベルの技術や専門性が求められる場合を除き、あらゆる職種において学歴不問としたり、通年でキャリア採用を行うなど、できる限り多様な人材に雇用の機会を広げることを目指しています。

また、ともすれば雇用機会の制限を受けがちであった高齢者や障がい者の採用にも積極的に取り組んでいます。

ワークライフバランスの充実

充実した仕事の前提は、なんといっても健康な心身の状態にあるということです。日本曹達は以前より所定労働時間の短縮と休日数の増加を図ってきました。

また、業務の量は年々増加傾向にありますが、所定外労働時間の発生や、休暇取得の動向に注意を払い、長時間勤務からの解放を目指しています。

社員一人当たり年間総労働時間数(2012)

所定内労働時間 (時間)	早出残業時間 (時間)	休日出勤時間 (時間)
1,830.8	120.4	7.3
年次休暇取得 (日)	諸休暇取得 (日)	一人当たり 年間総労働時間 (時間)
14.6	2.1	1,739.8

働く人は誰でも、家族と仕事が両立してこそ安心して働くことができます。家庭生活において、育児や家族の介護は多くの人が避けて通れない人生の重大な出来事です。日本曹達では、社員がこうした出来事に遭遇した場合に、積極的に勤務上の支援を行い、気兼ねなく育児や介護に専念してもらうことに努めています。

社員の育児休業や介護休業の取得は、継続的に行われています。

育児・介護休業取得者数推移

	育児休業取得者(人) ()は男性	介護休業取得者(人)
2009	6(0)	5
2010	6(0)	2
2011	2(0)	1
2012	7(0)	0
2013	7(1)	0

人権・労働慣行

人権の尊重

日本曹達は、「化学」を通じて社会発展に貢献すること、そのために法令を順守し健全で透明な企業経営を行うことを経営理念に掲げています。当然ながら、人権は最も尊重し積極的に擁護すべき対象と捉え、日本曹達グループの全役員・社員が日々順守しなければならない事項をまとめた日曹グループ行動規範の中にも「人権尊重・差別禁止」を明記し、一人ひとりの人格や個性の尊重と、ゆとりや豊かさを実感できる多様な人事・雇用システムづくりや、労働条件の維持改善、あらゆる差別の撤廃を目指すことを宣言しています。

ハラスメント対策

日本曹達では、社員就業規則にセクシャルハラスメント、パワーハラスメント行為の禁止を明記し、全従業員に対して周知徹底を図るとともに、階層別研修を通じた教育に力を入れ予防に取り組み、ハラスメントのない健全な職場の確保に努めています。

また、問題の早期発見のため、各事業所の人事部門が中心となり苦情受付窓口を設け、万が一問題が発生した場合には、プライバシーや人権に十分配慮しながら問題解決に取り組む体制を整えています。

職場満足度調査の実施

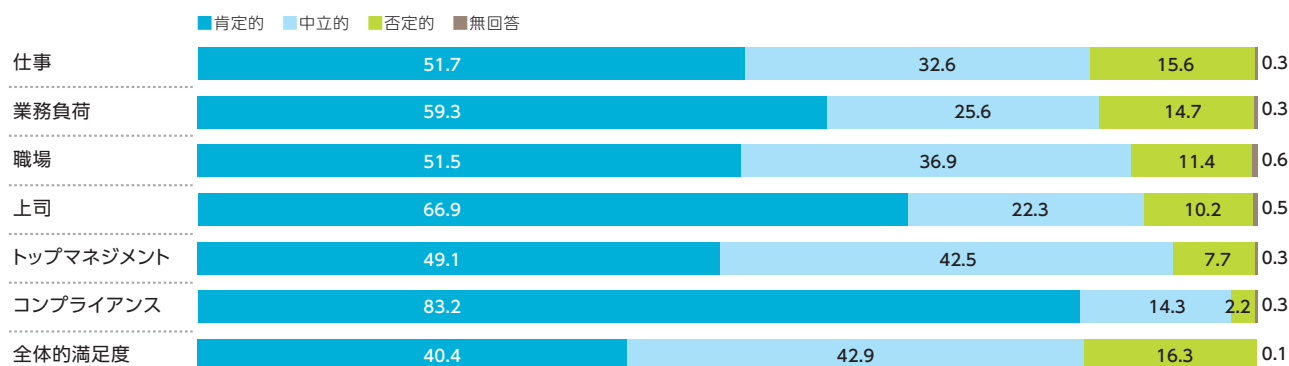
社員一人ひとりが日本曹達で働くことにやりがいと誇りを持てる職場づくりを目指し、2013年度より職場満足度調査を実施しています。

社員が日頃どのような気持ちで仕事をしているのか、職場はどのような状況なのか実態を把握し、意欲を持っていきいきと仕事に取り組むことができる環境づくり

に向けて、対処すべき課題を洗い出し、その課題に対策を講じながら社員の満足度を高めることを目指しています。

2013年度に初めて調査を実施しましたが、今後も継続して実施し、実態把握と対策の策定、実行を継続的に行っていく予定です。

第1回職場満足度調査のカテゴリ別集計結果



2013年9月実施
 調査対象者数 1,531人
 回答者数 1,451人
 回答率 94.8%



労使関係と労働条件の改善

労働組合とは毎年労働協約を締結する形で基本的な労働条件を取り決めています。また、円満な労使関係を維持するべく労使協議会の開催はもとより、「交渉より対話」をモットーに、日常のさまざまな問題について建設的な意見交換を行い、より合理的な形で労働環境の改善を進めています。

労働組合員の状況

	労働組合員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
2009	915	41.6	21.5
2010	868	42.2	21.6
2011	848	42.0	21.3
2012	856	41.6	20.7
2013	850	40.9	19.9



Before



After

職場環境改善の 取り組み事例

キャスター付のテーブルは、組み換えや移動が簡単になりました。
また、フィット感に優れた椅子は軽量タイプで使いやすくなりました。

Voice

総務・人事室
人事グループ
新穂 崇利



社員一人ひとりが意欲を持ち、いきいきとした 気持ちで仕事に取り組むことができる職場環境を 目指して

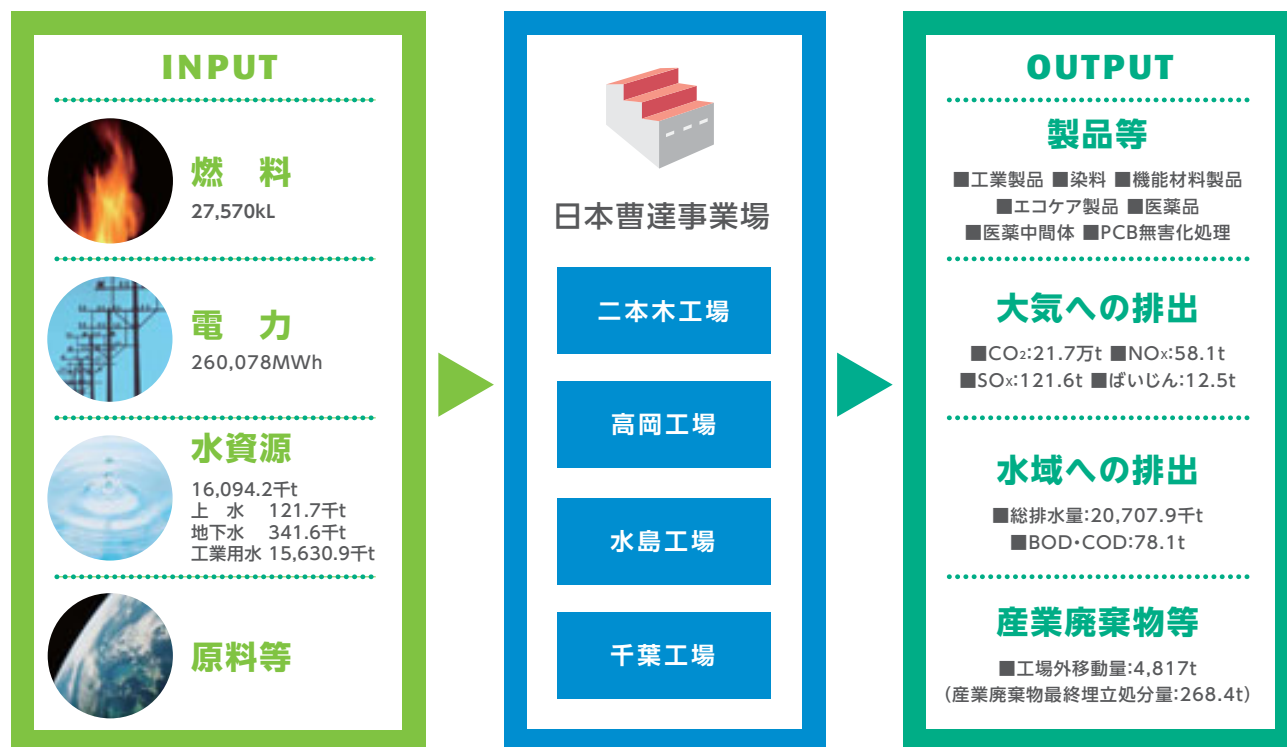
人事制度の全面的改革、職場満足度調査の実施による職場の状況把握など、新たな仕組みの導入や新たな取り組みを通じて、社内に新鮮な風を吹き込みながら、社員が積極的にチャレンジする気持ちを持ち、前向きに仕事に取り組んでもらえる職場環境づくりを推進しています。製造部門を中心に統一の作業服を着用していますが、これも20年以上使用されていたデザインを一新しました。

環境保全

日本曹達グループは、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動における環境影響を最小にするよう環境保全活動を行っています。

主要な環境負荷データ

日本曹達の主な4工場における2013年度の環境負荷を下の図に示します。



環境格付けの取得



当社は、2009年12月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。



当社は、2011年4月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

環境マネジメントシステム(EMS)

日本曹達では、すべての工場と1研究所にEMSの導入を行っています。

省エネルギー

▶ エネルギー使用量および二酸化炭素排出量の削減

日本曹達は温室効果ガスを削減する取り組みを行っ



ています。中でもソーダ電解における効率は世界のトップレベルです。そして、エネルギー使用量の削減、省資源、リサイクルを積極的に推進しています。

日本曹達におけるエネルギー使用量の推移および二酸化炭素の排出量推移を[図1]に示します。

日本曹達は、京都議定書の基準年である1990年から昨年まで、電解製品に代表されるエネルギー多消費型製品のエネルギー効率向上だけでなく、高性能・高付加価値製品への転換により、1990年度比で原油換算エネルギー使用量を39.4%、二酸化炭素排出量を30.4%削減しました。

前年度比では、原油換算エネルギー使用量が0.3%、二酸化炭素排出量では2.3%増加しました。主な要因は、エネルギー使用量は生産増によるもの、二酸化炭素排出量に関しては、生産増と電力の二酸化炭素排出係数の上昇によるものです。

▶ 物流部門における省エネルギーの推進

日本曹達は、従来からモーダルシフト、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、物流経路の変更、などの対策により物流面での効率化・環境負荷低減に取り組んでいます。

モーダルシフトの取り組みについては、昨年「エコレールマーク」取組企業に認定されました。



▶ エネルギー原単位の改善

日本曹達は、製品の製造過程における省エネルギーを的確に評価するため、製品を1t製造するのに必要なエネルギー、すなわち、エネルギー原単位を用いて評価しています。エネルギー原単位の推移を[図2]に示します。

廃棄物の削減

日本曹達グループは、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

▶ 最終埋立処分量の削減

日本曹達グループは、産業廃棄物の排出量そのものの削減を行う一方、廃棄物のリサイクル等を進めることで、最終埋立処分量を削減しています。[図3]に産業廃棄物移動量と最終埋立処分量の推移を示します。基準年である1995年(最終埋立処分量は1996年)と比較すると2013年度は、廃棄物移動量では21.8%、最終埋立処分量では92.3%削減しました。

▶ ゼロエミッション

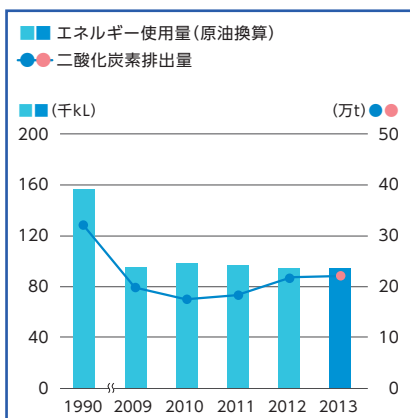
日本曹達は、ゼロエミッションを推進しています。ゼロエミッションとは、ゼロエミッション比率、つまり、廃棄物移動量に対する最終埋立処分量の比率が小さい状態をいいます。日本曹達グループでは、このゼロエミッション比率が5%以下をゼロエミッションと定義しています。

ゼロエミッション比率の推移を[図3]に示します。日本曹達ではゼロエミッションを達成しています。

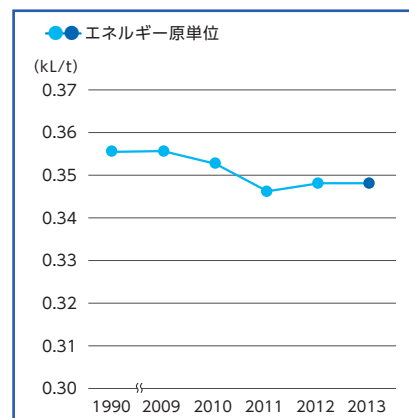
▶ PCB廃棄物

コンデンサや変圧器に含まれるPCBは、PCB特措法により適正保管と適正な無害化処理が定められています。日本曹達では、この法律に基づいて、PCBを含有するコンデンサ、変圧器、水銀灯安定器などを、各事業所で適正に保管・管理しています。

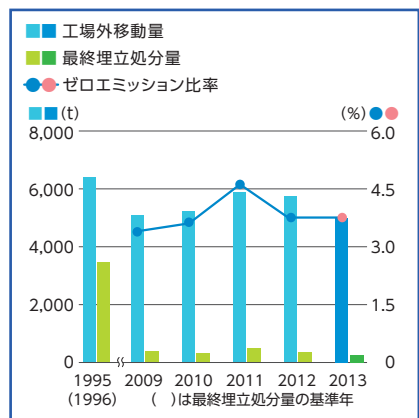
[図1] エネルギー使用量の推移および二酸化炭素排出量推移



[図2] エネルギー原単位



[図3] 産業廃棄物移動量の推移と最終埋立処分量の推移



工場外移動量に関しては、高岡工場の余剰汚泥(外部で微生物自己消化処理)は除外しています。最終埋立処分量の基準年:1996年

環境保全

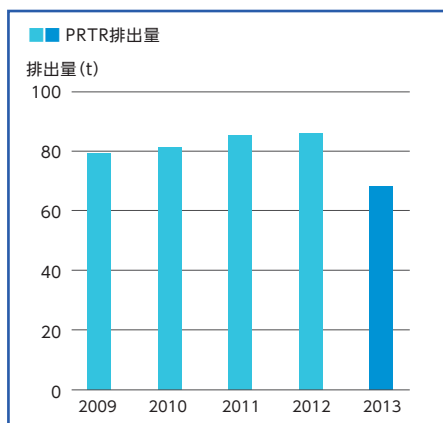
大気・水質の保全

▶ PRTR法への対応

日本曹達は、2000年に施行、2008年に改正された化学物質管理促進法（PRTR法）で規定された第一種指定化学物質の環境への排出削減に努めています。

PRTR法第一種指定化学物質排出量推移を[図4]に示します。

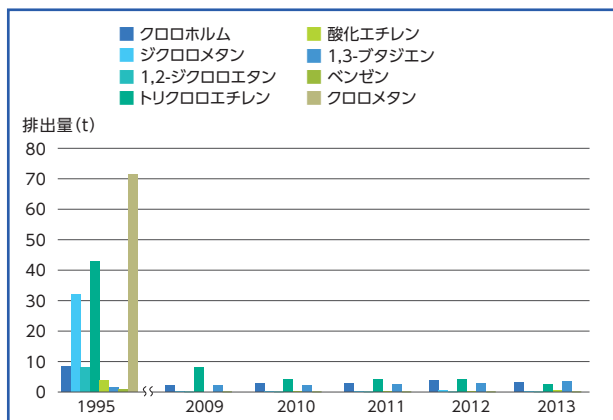
[図4] PRTR法第一種指定化学物質排出量推移



▶ 大気への有害物質排出削減

日本曹達は、有害大気汚染物質の中から13物質の自主管理化学物質の排出削減に努めています。自主管理化学物質の大気排出量推移を[図5]に示します。

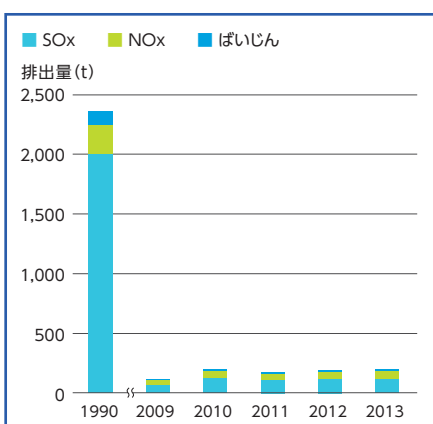
[図5] 自主管理化学物質の大気排出量推移



日本曹達が扱う自主管理化学物質は次の8種類です。（クロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、トリクロロエチレン、酸化エチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、クロロメタン）

大気汚染化学物質とは、含有される微量成分の中で、人、動植物、生活環境に好ましくない影響を与えるものです。大気汚染防止法(1968年)により固定発生源からの排出が規制されている硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについて排出量の推移を[図6]に示します。

[図6] 大気汚染防止法規制物質排出量の推移



基準年である1990年からの比較では、2013年度に硫黄酸化物は93.9%、窒素酸化物は75.5%、ばいじんは89.5%削減しています。

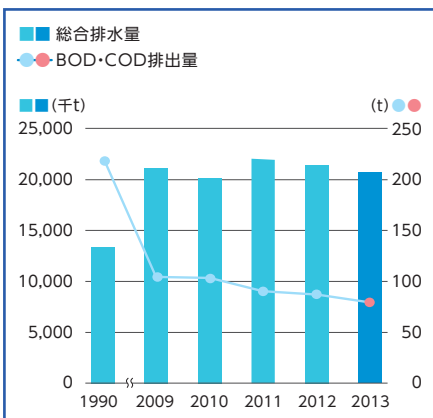
▶ 水質への有害物質排出削減

日本曹達は、水質への環境負荷となるBODとCODの削減に努めています。

総合排水量およびBOD・COD排出量の推移を[図7]に示します。

BODとは、水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素量のこと、河川の有機物による汚染度の指標です。CODとは水中の被酸化物質を酸化するために要した酸素量のこと、水質の指標です。

[図7] 総合排水量およびBOD・COD排出量の推移





環境会計

日本曹達における2013年度の環境保全に関わる投資、費用、効果を定量的に把握・評価しています。

環境会計の集計範囲：日本曹達単独でありグループ企業は含みません

対象範囲：2013年4月1日～2014年3月31日

参考ガイドライン：環境省環境会計ガイドライン2005年版

環境保全コスト

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)								
分 類		主な取り組みの内容	投資額(単位:百万円)			費用額(単位:百万円)		
			2011	2012	2013	2011	2012	2013
(1)事業エリア内コスト			143	446	171	2,469	2,435	2,568
内 訳	1ー1公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止	140	408	147	1,833	1,816	1,916
	1ー2地球環境保全コスト	温暖化防止	3	33	14	80	70	79
	1ー3資源循環コスト	効率的利用、廃棄物削減	0	5	10	556	549	573
(2)上・下流コスト		低硫黄C重油使用、貴金属触媒回収	0	0	0	98	81	80
(3)管理活動コスト		環境対策、環境分析、廃棄物処理	0	0	0	506	502	465
(4)研究開発コスト		環境負荷低減研究	0	0	0	367	315	314
(5)社会活動コスト		社外への環境関連の拠出金	0	0	0	1	1	1
(6)環境損傷対応コスト		大気汚染賦課金、アスベスト除去費用	0	0	0	92	79	245
合 計			143	446	171	3,533	3,413	3,673

環境保全対策に伴う経済効果

金額は、検収金額 単位:百万円

環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)				
効果の内容		金額(単位:百万円)		
		2011	2012	2013
収 益	(1)リサイクルにより得られた収入額	1	1	0
費用節減	(2)省エネルギーによる費用節減	198	173	165
	(3)省資源による費用節減	127	126	10
	(4)廃棄物処理費用の節減	1	2	1
合 計		327	302	176

Voice



二本木工場 RC推進部
環境保全チーム
鹿住 克己



環境異常を起こさせない仕組みの構築

日本曹達グループの活動目標を達成するため、各事業場では各項目ごとに活動計画を策定し環境負荷の軽減に努めています。また、環境異常の発生件数ゼロに向け、環境異常を起こさせない仕組みの構築に取り組むとともに、再発防止に向け過去対策の運用確認・検証にも注力しています。

※環境異常とは、法的その他の要求事項の逸脱をいいます。

保安防災・BCP

日本曹達グループは、従業員が無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを実現します。そのために労働災害の無災害達成と継続、そして健康増進の活動を行います。

保安防災

保安防災リスクアセスメントによる リスク評価とリスク低減

日本曹達グループは、保安防災として既存の設備・機械、既存のプロセス、設備の新・増設、新規プロセスのリスクアセスメントを実施してリスクの評価を行っています。評価したリスクが許容できない場合にはリスクを低減する対策を行っています。

プラントの安全を確認する安全監査

日本曹達グループは、設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するため、責任者および専門家による安全審査/監査を行い、安全・環境・品質等の側面からの設備や操業内容の検証を行っています。

安全審査/監査に当たっては、工事の規模やプロセスの内容を考慮して、本社安全監査、工場安全審査、部安全審査の3段階の監査と審査を実施しています。

第三者による防災診断

毎年、製造系日本曹達グループは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社の防災診断を受審しています。2013年度の防災診断意見書をP.69に示します。

水島工場の診断風景
(2013年8月29日)

緊急時に備えた危機管理体制の整備

事故や災害を未然に防止することが最優先です。しかし、防止しきれずに事故や災害が発生した場合には被害を最小限に留めるため、緊急時に備えた危機管理体制を整備しています。

▶ 地域と一体になった防災体制

日本曹達の工場は緊急事態の発生に備えて、近隣の工場や自治体と一体になった共同防災訓練を定期的を実施しています。訓練に当たっては、地域ごとの異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、訓練の効果向上を図っています。

▶ 緊急対応への行動基準

災害や事故の発生時に、迅速かつ適切に連絡、処置、指揮を行えるよう行動基準を作成し、訓練を実施しています。



Voice



高岡工場
製造部 工業課
坂元 洋一



より一層災害に強い操業・供給体制の構築に向けて 電解設備の耐震対策工事实施中

高岡工場では、2012年度から電解設備の耐震対策工事を行っています。本年は3カ年計画の最終年となり、これまで電解建屋の耐震補強、電解槽架台の設置を完了し、順調に工事が進行しています。電解操業により生産されるカセイソーダ、塩素は幅広い分野で使用されており、私たちが暮らす中でなくてはならないものです。本工事が完成すると震度6強の地震が発生しても、被害を最小限に抑さえ、早期に操業を再開できるものとなります。

BCP(事業継続計画)

基本方針

大地震等の自然災害、あるいはそのほかの甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、被災地にある毒物・劇物、危険物、高圧ガス、多量のエネルギーを保有する当社事業所から、地域住民と従業員、協力会社員、派遣社員の安全確保を図ることが当社の社会的使命です。また、当社製品は国民の社会生活や工業製品の原料として欠くことのできない化学品、農業化学品、医薬品などであり、その供給が災害や危機により滞ることで当社の顧客だけでなく、一般消費者にも多大な迷惑をかけることになります。そこで、当社の事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)では、従業員、協力会社員、派遣社員とその家族ならびに地域住民の安全を確保したうえで、本社、工場、研究所、支店、営業所を速やかに保全し、かつ、被災時の活動等を迅速に行うため、従業員、協力会社員、派遣社員、各自が役割を認識し自律的な行動をとれる必要があります。また、状況に即して臨機応変に対応できる組織体制を整備する必要があります。こうした考えに基づき、BCPの方針を次のように定めています。

BCPの方針

- ① 従業員、協力会社員、派遣社員とその家族の安否確認、安全確保ならびに、事業所のある地域住民の安全確保を最優先する。
- ② 社会・地域に貢献するという意識を全社で共有する。
- ③ 被災した本社、工場、研究所、支店、営業所の保全を図る。
- ④ 保全活動に携わる従業員、協力会社員、派遣社員が自律的に行動することができる仕組みを構築する。

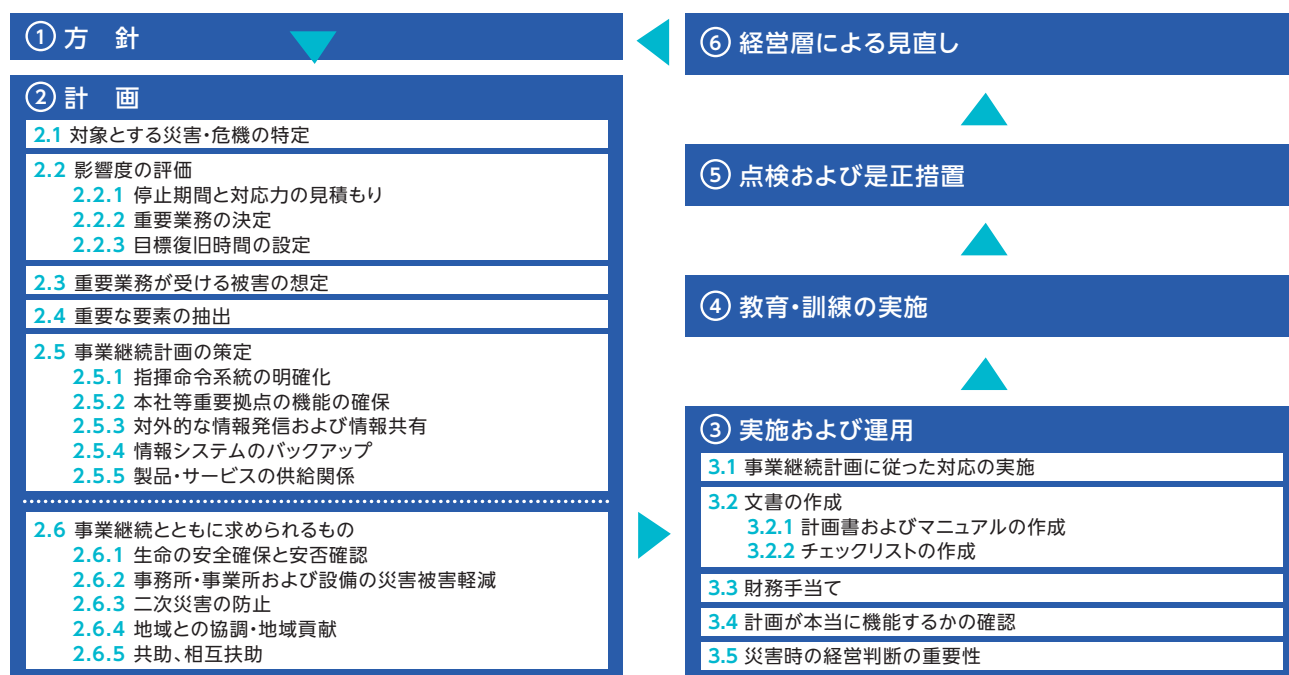
PDCAサイクルによる継続実施

BCPをRC推進活動の自主コードに組み込むことにより、CSR・RC推進活動のPDCAサイクルに載せる仕組みとし、BCPのスパイラルアップを行います。

お客様のご要求に応じた製品供給継続

BCPは、どんなときでも、お客様に製品がご要求通りに供給できることを目的としています。その目的達成のため、PDCAサイクルによる改善をスパイラルアップさせます。

事業継続の取り組み 事業継続の取り組みの流れを下の図に示します。



保安防災・BCP

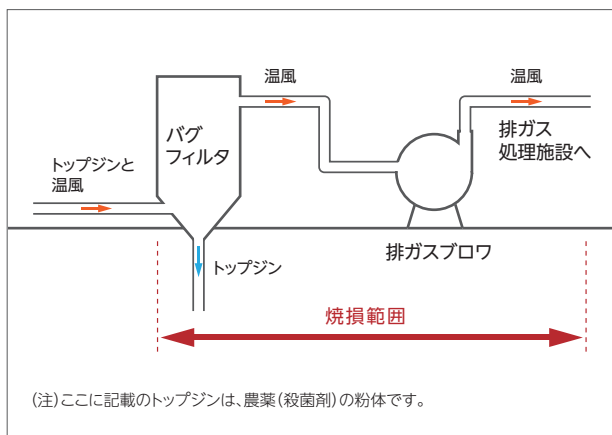
2013年度は、3件の火災事故が発生しました。
事故の経緯・原因および対策状況をご報告します。

1 | 日本曹達株式会社 高岡工場 トップジンプラント火災事故

2013年8月11日0時15分に、高岡工場トップジンプラントの乾燥工程で火災が発生し、3時37分に鎮火しました。

1. 被害状況

- (1) 人的被害は、ありませんでした。
- (2) 設備的被害は、トップジンプラント乾燥工程設備のバグフィルタおよびバグフィルタから排ガス処理施設までの配管約30mと排ガスブロワを焼損しました。



火災箇所概要

2. 原因

- (1) バグフィルタの排ガス出口側および配管約30mに硫黄が析出していました。
- (2) 排ガス配管は鋼材で製作されており、錆も付着していました。
- (3) 配管の途中にある排ガスブロワはステンレス製で、ブロワの回転羽根と固定側ケーシングの隙間にも硫黄と錆が付着していました。
- (4) ブロワの回転羽根と固定ケーシングの隙間の硫黄と錆がマッチを擦るように摩擦したため発火しました。
- (5) ブロワから発生した火は、ブロワの吸引側、排出側双方の配管に付着した硫黄と錆を導火線のようにして延焼しバグフィルタに至り、バグフィルタの内部のトップジンの粉体に到達、バグフィルタの粉じん爆発を発生させバグフィルタを焼損させました。

3. 再発防止対策

(1) 設備対策

- 1) 硫黄析出防止: 配管を硫黄が析出しない安全な温度で加熱しました。
- 2) 鉄錆接触防止: 乾燥設備を錆びにくいステンレス材に変更しました。
- 3) 点検口の設置: 乾燥設備の点検整備を確実に実施するために点検口等を設置しました。
- 4) 異常検知: 万が一の火災を早期に発見するため、温度計を乾燥設備排ガス配管に追加設置し、温度の変化をモニターできるようにしました。
- 5) 消火設備の導入: 乾燥設備内の火災に対応した消火水ラインを追加設置しました。

(2) ソフト的対策

- 1) 危険源の再抽出および危険度の再評価を行いました。
- 2) 系内の可燃性物質の物性・取り扱いについて再教育を実施しました。
- 3) 工場全設備の可燃性物質析出箇所の調査と安全対策を実施しました。

4. 日曹グループにおける再発防止対策の状況

- (1) 発生してはならない工程での可燃性物質・危険物の析出堆積有無確認を、国内は2013年10月15日までに、海外は12月31日までに実施しました。
- (2) 可燃性物質・危険物析出蓄積が有る工程での対策計画を、国内では2013年12月31日までに、海外では2014年3月15日までに作成しました。
- (3) 国内事業所は製造系グループ会社を含め、確認および対策を2014年3月31日で完了しました。
海外事業所は、日曹南海アグロのトップジンプラントの乾燥工程の対策が2014年6月30日までに完了予定です。その他の海外事業所では可燃物等の析出がないことを2013年12月31日までに確認しました。

5. 操業状況

- (1) 2013年8月11日1時28分に、高岡市消防署から操業停止命令を受け2013年10月29日に操業停止命令は解除されました。
- (2) 操業停止命令の解除を受け、復旧工事および再発防止対策を実施し、2013年11月25日に試運転を行い、2013年12月2日に操業を再開しました。



2 ニッソーファイン株式会社 小名浜工場 産業廃棄物の小火

- 1. 発生日時:** 2014年3月16日午前8時頃発煙。同午前9時15分頃、炎を警備会社が発見しました。
- 2. 延焼物:** フレコンバッグに入った脱酸素剤不良品の廃棄物4袋。
- 3. 事故概要:** 脱酸素剤工場で発生した不良品を、鉄の網かごに入れて屋外で約1週間、失活させ、反応しなくなったものを廃棄物としてフレコンバッグに入れて、保管していました。今回、鉄の網かごでの酸化が不十分であったものがフレコンバッグに混入したため、蓄熱により発火・延焼となりました。日曜日のため工場は休止中、全員不在のため人的被害はありませんでした。設備的被害もありませんでした。
- 4. 再発防止対策:** 脱酸素剤不良品は水を張ったドラムの中に水没させ保管し、水を張った状態で産業廃棄物として産業廃棄物業者に出すこととしました。
- 5. 水平展開:** 蓄熱発火の恐れのある製品、原材料について、確認試験を行い、対策を実施します。



高岡工場トップジン火災事故
対策状況の一部

対策前の排ガス配管と
ブロワ



対策後に点検口が追加された排ガス配管とブロワ

3 ニッソーファイン株式会社 郡山工場 4群工場 トルエン小分け作業による火災

- 1. 発生日時:** 2014年3月26日13:48分頃。
- 2. 発生状況:** 4群工場(危険物一般取扱所)農薬原体製造工程において、トルエンを回収トルエンタンクからステンレスフレキホースでステンレスバケツ(45L)に40Lを受けていたときに、発火し、火災が発生しました。
- 3. 発生原因:** ステンレスバケツに接地をせずにトルエンを仕込んだ際に静電気発生により発火したものと推定しています。
- 4. 再発防止対策**
 - (1) 洗浄用トルエンのバケツへの小分け作業をなくしました。
 - (2) トルエンおよび可燃性溶媒を小分けして使用することを原則禁止としました。試験生産等の非常作業で溶媒の小分け作業が必要な場合は、小分け作業の専用設備(容器、接地、流速、窒素パージを考慮)を製作し、基準書を作成して教育、周知徹底を行うことにしました。
 - (3) 危険物ドラム等の取り扱い作業では必ずアース接続、窒素パージ、ダクト排気を行うことを徹底しました。
 - (4) 製造作業操作基準の見直し、改訂を行い、作業員へ教育して周知徹底を図りました。
 - (5) 予防規定の見直しによる改善対策を実施しました。

5. 水平展開について

- (1) 郡山工場において4群工場以外の製造設備においても溶媒の小分け作業は原則禁止としました。また、槽内洗浄等にはライン溶媒を使用し、窒素パージおよび静電気の発生しない流速で行うこととし水平展開を図ります。
- (2) 全社工場での類似危険物取扱作業の見直しを進め、水平展開を図ります。

労働安全衛生

日本曹達グループは、従業員が無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを実現します。そのために労働災害の無災害達成と継続、そして健康増進の活動を行います。

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)

日本曹達ではすべての工場と1研究所にOSHMSの導入を行っています。

OSHMSは、事業場の労働安全方針を明らかにして計画、実施、見直し、維持するマネジメントシステムです。そのための組織体制や手順などを含み、PDCAサイクルの推進により、掲げた目標の達成、そのパフォーマンスを組織的に改善していく仕組みです。

日本曹達は、OSHMSとRC活動を効果的に統合するためにOSHMSのリスクアセスメントに力を入れています。RC活動の基本もRCコードに基づくリスクを抽出し、評価して、許容できるまでリスクを低減することです。工場や研究所は、労働災害リスクを抽出・評価し、そのリスクが許容できない場合には許容できるまで労働災害リスクを低減する活動を行っています。

労働災害防止への取り組み

日本曹達は、労働災害防止の取り組みとして、労働災害リスクそのものを低減する活動と、働く人のヒューマンエラーを防止する活動の両面から取り組んでいます。

労働災害リスクそのものを低減する活動としては、OSHMSのリスクアセスメントによる労働災害リスク低減活動を中心に、ヒヤリハット抽出によるリスク低減や他事業所、他社の災害事例によるリスク低減も行ってい

ます。また、新たなプラントの建設や増設時には、安全審査／監査を義務付け、運転に入る前に災害リスクを許容できるまで低減する活動を行っています。

一方の働く人のヒューマンエラーを防止する活動としては、

- ① 5S
 - ② 4つの安全サイクル
 - ③ 事業所による安全意識の高揚活動
- を行っています。

「5S」とは整理、整頓、清掃、清潔、躰の5つの頭文字Sからできた総称のことです。

「4つの安全サイクル」とは、

- ① 作業前のKY^{※1}
- ② 作業中の指差し呼称
- ③ 作業中の相互注意
- ④ 作業後のヒヤリハット抽出

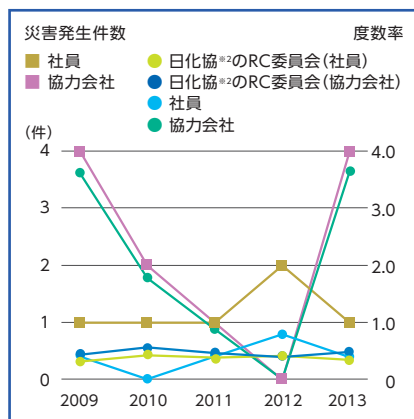
のことです。

これら「5S」と「4つの安全サイクル」が日本曹達グループ全体の安全活動の基本です。そして、事業所トップが先頭に立って推進する「事業所による安全意識高揚活動」により、安全活動を継続的なPDCAサイクルのスパイラルアップへと昇華させています。

▶ 休業労働災害発生件数と度数率の推移

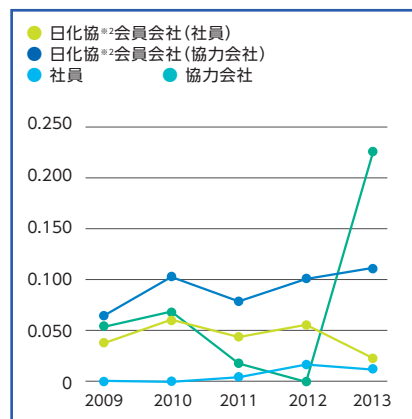
休業労働災害発生件数と度数率の推移を[図1]に示します。協力会社の4件の休業労働災害は、2013年1月、二本木工場の協力会社社員が出勤時に作業現場へ向かう

[図1] 休業労働災害発生件数と度数率の推移



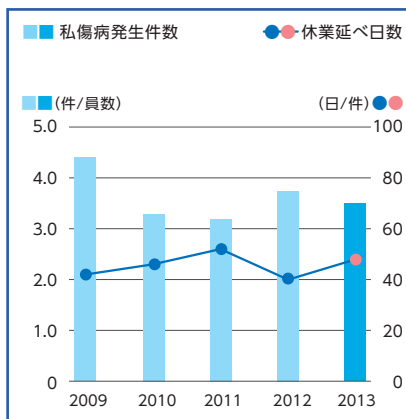
労働災害度数率:
死傷者数/労働延時間数(100万時間当たり)

[図2] 労働災害強度率の推移



労働災害強度率:
労働損失日数/延労働時間(1千時間当たり)

[図3] 私傷病発生件数(1人当たり)と休業延べ日数(1件当たり)の推移



注) [図1]～[図2]の集計期間は年度ではなく年(1月1日～12月31日)です。[図3]の集計期間は年度(4月1日～3月31日)です。



途中、路面の凍結により転倒し、左手首を骨折しました。4月、千葉工場の協力会社社員が洗浄作業中に処理ピットをまたごうとしたとき、ピット内に倒れこんで坐骨を骨折しました。5月、小田原研究所榛原フィールドリサーチセンターの協力会社社員が、芝刈り機のポケットに残った刈り滓を手で払った際に、ブレードに指を巻き込まれて受傷しました。10月、水島工場の協力会社社員がフォークリフトから降りた際に右足首をひねり、右足首靱帯を断裂しました。これらの休業労働災害が発生したため、2013年の協力会社の度数率と強度率も大きくなりました。

▶ 労働災害強度率の推移

労働災害強度率の推移を[図2]に示します。

社員休業無災害継続日数(2014年3月31日現在)

事業所	社員休業無災害継続日数	社員休業無災害継続年数
本社	3,960日	10年
二本木工場	564日	1年
高岡工場	75日	0年
水島工場	7,816日	21年
千葉工場	3,521日	9年
小田原研究所	4,910日	13年
千葉研究所	8,073日	22年

※1 K[危険]、Y[予知]のそれぞれの頭文字を表したものの。作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

※2 日化協とは一般社団法人日本化学工業協会の略称です。

健康増進への取り組み

日本曹達は、従業員の健康維持増進の活動に取り組んでいます。生産活動をはじめ労働災害の防止やさまざまなCSR・RC活動は、従業員の健康が維持できて初めて実現できるからです。

具体的な数値目標を掲げた活動としては、私傷病発生件数と休業延べ日数の低減活動をすべての事業所で推進しています。[図3]に私傷病発生件数と休業延べ日数の推移を示します。

それぞれの事業所では、「健康力アップ大作戦」などの独自の健康維持増進活動を推進しています。朝や午後の仕事はじめの体操、昼休みのウォーキングや運動などもその一環です。

産業医と看護師からなる保健スタッフは定期健康診断結果などをもとに健康指導を行っています。

メンタルヘルスケアは、4つのケア、

- ① セルフケア
- ② ラインによるケア
- ③ 事業場内産業保健スタッフ等によるケア
- ④ 事業場外資源によるケア

を推進しています。

メンタルヘルスチェックを年1回実施して「①セルフケア」の気付きと「③事業場内産業保健スタッフ等によるケア」の気付きに役立てています。外部講師によるメンタルヘルス講習を開催して「②ラインによるケア」の充実を図っています。そして、「④事業場外資源によるケア」として、有資格者の専門スタッフによる電話や対面のメンタルヘルスケア相談窓口が準備されています。



衛生講話 温泉・温浴効果
(高岡工場 2013年11月27日)



ヨーガ教室
(高岡工場 2013年9月19日)

労働安全衛生

1

高岡工場
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による労働災害防止調査

2014年2月6日～7日

ステークホルダーエンゲージメントの一環として、労働災害防止の取り組みについて損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社グローバル業務部による労働災害防止調査を行っていただきました。概要を報告します。

1. 日程 2014年2月6日(木)～7日(金)

2. 対象 高岡工場 製造部

3. ヒアリングで浮き彫りにされたこと

2月6日に調査を受けた係では、「決めたことを守る文化」を大切にしているため、基準書には制定理由や何故そのようにするのかの記載を随所に入れています。分かり易くするため写真も多用しながら、シフト長による基準書の見直しも行っています。守る文化を緊張感で支えるため、係長の指示による各自持ちまわりの安全日直で、一日2件の指摘抽出を義務付けています。もうひとつが「危険に気づく感度を養う」ためヒヤリハットの抽出です。物性教育、機械設備の危険性教育に取り組んでいますが、それでも災害は起こってしまいます。生産は特定な人が頑張って達成できることもあります。ゼロ災は全員がゼロ災でなければ達成できません。ゼロ災は、全員が本気で取り組まないと達成できない取り組みのため、どのように全員に本気で取り組んでもらうかが課題です。

2月7日に調査を受けた係では、「係長として大切に思うこと」が3つありました。第一に「係内の風通しをよくする」ために、日頃から社員、協力会社員とのコミュニケーションを大切にしています。それにより係内の蟻(わだかま)りが無くなり、係運営がスムーズになると考えています。第二に、2012年に発生した不休・赤チン災害の発生「更なる安全意識の高揚が必要」と感じました。「決められたルールを守ること」や、年齢や職制に関係なく誰もが相互注意を行うことで安全でスムーズな係運営が実現可能と考えています。第三に、係内の年齢構成に歪があるため、「熟練者が抜けた場合の対応」が急務と考えています。現在は中堅社員に作業を任せていますが、技術の伝承に取り組んでいきたいと思ひます。

4. 講評の概要

報告者：損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)
上野シニアコンサルタント

(1)作業前ミーティング

- 1)作業指示、作業内容等を読み上げているが、人によっては小声で聞き取り難いことがある。
- 2)椅子の数が少なく立って話を聞いている作業者がいる。
- 3)報告者に背を向けて本日の作業内容等を聞いている協力会社員がいたが、好ましくない。報告者に対面して報告を受ける姿勢であって欲しい。
- 4)ヒヤリハットや過去災害事例の紹介は良いが、読み上げているので理解し難い。写し配付等の配慮が必要である。
- 5)「作業指示の5原則」、「教育指導の8原則」を確実に行うことにより、ミーティングの効果が上がる。

(2)安全基盤再構築(安全活動のモチベーション向上)

- 1)現状：安全行動チェック表や安全日直制度(指摘事項2件以上)、ヒヤリハット抽出3件/月人以上
- 2)改善：安全活動にやらされ感がある限り効果が出ない。当事者意識を植え付けるよう努力、工夫する。受身ではなく、自らが考え行動する職場風土づくりを目指すこと。

(3)50歳代の労災対策

- 1)身体機能の低下を自覚してもらうことが必要である。
- 2)ベテラン労災の撲滅：「これくらい」「この程度」との考えを捨て、常に若手の見本であることを心掛けるよう指導する。

(4)管理者による現場管理の強化

- 1)不定期に現場パトロールを実施する。
- 2)安全パトロールを実施して可能な限り設備改善を行う。

(5)現場パトロールの改善

- 1)手摺の横棧を立て棧に変更する。(足を掛けよじ登る行為の防止)
- 2)指差呼称の看板に呼称内容を表示する。

(6)安全技能の教育とは「知っている」というだけでなく「できる」という教育が大切である。

5. その他

労働災害防止の取り組みを一生懸命に推進する係長や主任の姿がありました。一方で、安全は全員が取り組んで



初めて成果が上がります。一人の人が災害を起こせば無災害は途切れます。如何に全員が本気で労働災害防止に取り組むかが課題であることも浮き彫りにされました。



ヒアリング風景

2

本社衛生講話

2013年7月30日15:00～16:00

7月30日に日曹健康保険組合と環境・品質管理部の協賛で、本社第一会議室で衛生講話が開催されました。昨年度(2012年度)の健康診断における有所見率の1位は「脂質異常」で、全体の45.3%でした。脂質異常症は血管を傷め動脈硬化を進行させ、致命的な状態になる恐れがあるといわれています。改善策は①食生活の見直し、②運動、③治療薬の3つの選択肢があります。今回は食生活に焦点をあてた衛生講話を実施しました。

講師に東京労災病院 勤労者予防医療センター管理栄養士の平澤芳恵先生をお招きして「もっと健康！もっとイキイキ！～食生活向上レッスン～」と題してご講演いただきました。44名の従業員が出席し、途中にはクイズ

や、全員が参加する演習もありました。演習の後は、各グループの代表者が演習結果を発表しました。

演習課題1(ワーク1)

58歳男性：血糖値と血圧の数値が高め・・・ 来月の健康診断に向けて、血糖値と血圧を下げたい。
お昼に選ぶメニューは？目安のカロリーは750kcal。主食1品、主菜1品、副菜2品を意識しましょう。

演習課題2(ワーク2)

35歳男性：中性脂肪と肝機能数値が高くなり、体重80kg！ 減量をしてカッコよくなりたい！でも、今日はどうしてもはずせない飲み会(居酒屋で)がある・・・。
1食の目安カロリーは800kcal。お酒は多くても2杯まで、おつまみは？

今回の衛生講話で、食事や飲酒の際にどれだけの量と種類にすれば、摂取カロリー、栄養バランス、塩分量などが自分に適量なのかを見極められるようになりました。次回の衛生講話で胃袋にどう納得させれば良いのかお聞きしたいと思います。



本社衛生講話の状況

Voice



水島工場管理課
大森 満男



労働災害の無災害達成と継続、健康増進の活動を目指して

OSHMSの導入を行い労働災害リスクの低減と、ヒューマンエラーを防止する活動「5S」「4つの安全サイクル」を安全活動の基本として、労働災害の無災害達成と継続を推進しています。また、産業医との健康相談と指導、メンタルヘルスチェックを年1回実施し、「セルフケア」に取り組み健康増進の活動を行っています。

物流安全・品質保証・消費者課題

日本曹達グループは、製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。そして、製品を使用する消費者の安全と衛生を保護し、顧客満足に貢献します。

物流安全への取り組み

▶ イエローカード※1

日本曹達は、積極的にイエローカードの使用を推進しています。

▶ 容器イエローカード※2

日本曹達は、緊急時に関係者がいち早く初動を行えるように、危険物の製品を中心に容器イエローカードの使用を推進しています。

▶ 危険物輸送における防災対策

日本曹達は、事故等の緊急時に備えて、指定製品の物流経路、緊急連絡先等を記載した「物流リスト」を整備し、被害を最小限に抑制できる様、備えています。また、各工場では、定期的に、地域の消防・警察・近隣企業や輸送業者のご協力をいただき、さまざまな状況を想定した訓練や緊急連絡訓練を実施して、対応レベルの維持・向上に努めています。



輸送時の製品漏洩を想定した回収訓練風景
(水島工場 2013年10月30日)

▶ 物流リスクアセスメント

日本曹達は、製品の物流に関するリスクを抽出して、そのリスクが許容できない場合には、許容できるリスクになるまで対策を行うリスクアセスメントを行い、物流におけるリスクを継続的に低減する活動に取り組んでいます。

▶ 納入先設備への改善要望

日本曹達は、お客様やユーザー様の当社製品を受け入れる設備に対しても漏洩等のリスクが高いと認められた場合には、具体的な改善要望をさせていただいています。今までにも複数のお客様やユーザー様において、事前に改善いただくことでトラブルを未然に防止しています。

▶ 物流会社への監査

日本曹達は、物流会社へ依頼している物流安全への取り組みが適切に実施されているかを確認する監査を定期的に行っています。監査で改善すべき事項が抽出された場合には改善を行っていただき、次回の監査でフォローアップする仕組みになっています。

▶ 物流会社への物流安全教育

日本曹達は、物流会社に対して製品の危険性、有害性および安全な製品の取り扱い方法を定期的に教育し、問題なく製品がお客様に届くように活動しています。



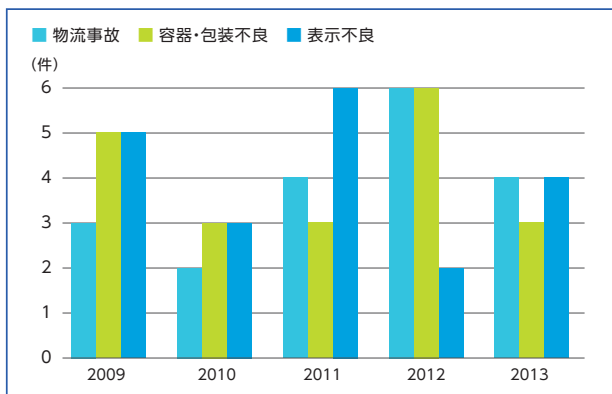
物流安全保管状況点検
(三和倉庫(株) 大宮事業所 2013年11月12日)



▶ 物流事故等の推移

日本曹達の過去5年間の物流事故、容器・包装不良、表示不良の件数推移を[図1]に示します。

[図1] 物流事故、容器・包装不良、表示不良の件数推移



消費者課題への取り組み

日本曹達は、製品を使用する消費者の安全衛生を保護し顧客満足に貢献するため、製品に関する情報提供を行っています。

そのため、積極的に「MSDSのGHS化」※3と「納入仕様書の作成」に取り組んでいます。

※1 イエローカードとは、緊急連絡カードともいい、製品の輸送時に漏洩・火災・爆発等が生じた際、運転手や消防・警察など関係者が取るべき処置や緊急連絡先を記載した黄色いカードを指します。毒物および劇物取締法などで交付と携行が義務付けられています

※2 容器イエローカードは、容器に貼付するラベルに国連番号、応急指針番号を書き加えたものです。

※3 P.42 ※2、※3を参照して下さい。

品質保証への取り組み

▶ 物流トラブルの再発防止対策の検証

日本曹達は、これまでに発生した物流トラブルの再発防止策を適時、検証しています。この検証により、風化を防止し、時代に適合した内容へとブラッシュアップしています。

▶ 品質マネジメントシステム(QMS)

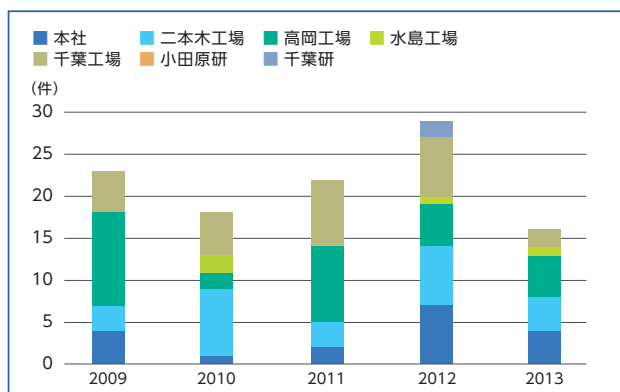
日本曹達は、すべての工場と1研究所でISO9001の認証取得を行い、品質マネジメントシステムを構築しています。

▶ 品質クレームゼロを目指す

日本曹達は、品質クレームゼロを目指して活動しています。お客様からの製品クレームについては、対応を規則に定めて迅速に原因究明を行い、処置と対策、再発防止対策を実施する仕組みを構築しています。

このほか、「品質リスクアセスメント」や「品質診断」にも取り組んでいます。これらにより、品質リスクの低減を実現し、再発防止対策のスパイラルアップに努めています。

[図2] 製品クレーム件数の推移



Voice

RC・工務部
RC推進チーム
倉山 勲



製品輸送のリスク低減による物流事故の未然防止と顧客満足を向上させる体制確立を目指して

千葉工場では半導体材料、電子・電気用材料、接着剤、顕色剤、水処理剤等の化学品だけでなく電子部品も生産しており、顧客からの品質要求も大きく異なっています。製造から物流までに携わる皆様の協力で、顧客満足向上を実現したいと思います。

化学品・製品安全

日本曹達グループは、化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対

化学物質管理への取り組み

1992年の地球サミットでは、持続可能な開発のための人類の行動計画「アジェンダ21」が採択され、有害化学物質の環境上の適正管理が規定されました。その後2002年、UNEP(国連環境計画)管理理事会で、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチが必要との議決がなされ、WSSD(世界サミット)において「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこと」の合意がなされました。2006年には、ICCM(国際化学物質管理会議)でSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)が採択されました。このように世界の化学物質管理を取り巻く情勢は年々変化しています。日本曹達グループは、このような情勢に鑑み、化学物質管理のための取り組みを積極的に推進しています。



韓国化学物質規制の教育
(本社 2013年8月12日)



CSR監査(集中テーマ監査)
(水島工場 2013年11月1日)

化学物質管理のための具体的行動

日本曹達グループでは、化学物質管理を行うための具体的な行動として次のような取り組みを実施しています。

▶ 化学物質の法規制への対応

化学物質を取り扱い製品を製造して販売するためには、毒物および劇物取締法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)、労働安全衛生法(安衛法)、農薬取締法、REACH^{※1}規制等多くの法規制および、そのほかの要求事項を確実に順守する必要があります。そのために日本曹達グループでは、製品を製造する前の段階で、取り扱うすべての化学物質について、危険・有害性評価とともに法規制およびそのほかの要求事項について調査して対応する仕組みを構築しています。この仕組みは、試作品についても適用しています。

▶ 教育訓練

化学物質を取り扱う社員に対して、化学物質の法規制への対応について定期的に教育を行っています。2013年度は新・転入者教育、危険物輸送およびMSDS/ラベル作成教育、化審法・安衛法に関する教育、韓国化学物質規制の教育等を実施しました。

▶ 化学物質管理状況の監査

化学物質を取り扱う工場および研究所については、CSR監査の一環として化学物質管理状況を定期的に監査しています。2013年度は、監査テーマを化学物質管理に特化した集中テーマ監査を4工場2研究所に対して実施しました。



CSR監査
(千葉工場 2014年1月29日、30日)



応し、お客様と社会からの信頼を高めます。

▶ MSDS^{※2}と製品ラベルのGHS^{※3}化

MSDSと製品ラベルのGHS化とは、MSDSや製品ラベルの表記をGHS分類に従って行う活動をいいます。日本曹達グループは、世界各国でGHS制度が採用されていることから、日本国内をはじめ、欧州、米国、中国、台湾、韓国等へのMSDSと製品ラベルをGHS化しています。

▶ 化学物質の安全性情報の発信

日本曹達は、Japanチャレンジプログラムに参加し、4-ヒドロキシフェニル=4-イソプロポキシフェニル=スルホン、ジエチルジチオカルバミン酸カリウムのスポンサー登録を行い、安全性情報の収集、計画書・報告書を提出しました。

Japanチャレンジプログラムとは、官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラムの意味で、産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信するプログラムです。本プログラムは2012年度に終了しましたが、収集した安全性情報は、2013年度から経済産業省のホームページに公開されています。

日本曹達グループは、GPS/JIPSに参加しています。日本化学工業協会では化学品管理強化のための新たな化学工業界の自主的な取り組みとして、2009年5月からJIPS(Japan Initiative of Product Stewardship)の取り組みを開始しました。JIPSは、国際的な取り組みであるICCA(国際化学工業協会協議会)のPS(Product Stewardship)/GPS(Global Product Strategy)を基本概念として、サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的なリ

スク管理の取り組みです。日本曹達グループでは、ヒドロキシプロピルセルロースとアセトキシアゼチジノンの2物質の安全性要約書を作成しICCAポータルページに登録して公開しています。

※1 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)

欧州化学品規制の意味で、製品を年間1t以上製造・輸入する事業者は、取り扱い物質の登録と安全性試験データの提出が求められ、データ提出(登録)のない物質は販売できない欧州の規制です。

※2 MSDS (Material Safety Data Sheet)

化学物質安全性データシートの意味で、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものをいいます。

※3 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)

化学品の分類および表示に関する世界調和システムの意味で、化学品の危険・有害性に関する国際的な危険・有害性分類基準と表示方法(製品ラベルとMSDS)に関するシステムのことで、

Voice

小田原研究所
研究企画管理部
RC工務グループ
牧田 悟



化学物質の管理強化と教育の実施

昨年度は、化学物質の管理状況の確認のため全事業所を対象に特別監査が実施され、小田原研究所も受審しました。研究所では直接製品を作るわけではありませんが、多種多様な化学物質を扱います。化学物質を取りまく法規制は年々厳しくなっているため、教育による化学物質の管理強化を図り社会からの信頼を高めていきます。

コミュニティ参画および開発・社会との対話・公正な事業慣行・コンプライアンス

CSR・RC活動の公表

日本曹達グループは、CSR活動について下記のような手段で公表しています。

- ① CSR報告書はどなたでも冊子またはホームページで閲覧ができます。
- ② 日本化学工業協会へ活動の実施報告書と計画書を提出し、地域対話などで公表しています。
- ③ 事業所見学会や懇談会で、活動状況を紹介しています。

外部コミュニケーション

日本曹達は、事業所のある地域の皆様と地域懇談会、工場/研究所見学会などを定期的の実施してCSR活動に関する情報をお伝えし、意見交換を実施しています。最近の外部コミュニケーションの実施回数を[表1]に示します。

[表1] 外部コミュニケーション

年度	地域懇談会	工場/研究所見学会	JCIAのRC委員会 地域対話	その他
2011	20	35	4	73
2012	42	48	3	73
2013	40	92	2	122



ブラジルからのお客様が見学
(小田原研究所 2013年4月10日)



「子どものための科学の祭典」出展
(妙高市:わくわくランドあらい)
(二本木工場 2013年7月21日)

ステークホルダーエンゲージメント

日本曹達は、下記のような診断・検証・格付・第三者意見などを受けています。これらの結果はPDCAサイクルのスパイラルアップに反映するようにしています。

(1) 日本政策投資銀行によるBCM格付

- 審査 2012年11月2日
- 格付け 2013年1月15日 ランクA(最高)

(2) 日本政策投資銀行による環境格付

- 2009年度 ランク松
- 2011年度 ランク竹

(3) 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による防災診断

- ① 日曹金属化学(株)会津工場 2013年5月30日～31日
- ② 千葉工場 2013年6月6日
- ③ 高岡工場 2013年6月13日～14日
- ④ 水島工場 2013年8月29日～30日
- ⑤ 二本木工場 2012年11月12日～13日

(4) 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による労働災害診断

- ① 高岡工場 2014年2月6日～7日





日本曹達グループは、環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を順守し透明性を高めます。

(5) 日本化学工業協会RC検証センターによるRC検証

- ① 保安防災 2013年12月2日 高岡工場



- ② 労働安全衛生 2014年1月21日 小田原研究所



- ③ 環境保全 2014年2月4日 水島工場



(6) 日本化学工業協会RC検証センターによる「CSR報告書2013」検証

- ① 本社 2013年6月12日、18日



- ② 二本木工場 2013年6月13日



(7) 日本経済新聞社の「環境経営度」調査

- ① 第13回(2009年度)調査順位 279位(参加484社)
- ② 第14回(2010年度)調査順位 338位(参加475社)
- ③ 第15回(2011年度)調査順位 322位(参加449社)
- ④ 第16回(2012年度)調査順位 310位(参加438社)
- ⑤ 第17回(2013年度)調査順位 361位(参加429社)

(8) 東洋経済新報社の「CSR(企業の社会的責任)調査」

- ① 第8回(2013年度)調査順位
総合順位410位(参加1,210社)

コンプライアンス・公正な事業慣行

2003年5月1日付で社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を整えグループ全体へ「企業倫理・法令順守」に基づく企業行動の徹底を行っています。

日本曹達グループが健全な企業活動を実行するための順守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を日本曹達および連結対象会社の経営層と全社員に配布して継続的に研修を行い、法令順守の精神を各人に喚起しています。日本曹達グループの社員が違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう、相談窓口を設けています。

全従業員を対象にしたコンプライアンス調査を、年1回実施しています。業務に関係する法令教育・研修は、年1回以上実施しています。

コミュニティ参画および開発・社会との対話・ 公正な事業慣行・コンプライアンス

社員との関わり

日本曹達グループは、CSR活動において成果を上げた社員に発表や表彰の機会を設けています。

全社改善事例発表会

日本曹達グループは、各事業所において、環境保全、省エネルギー、生産性の向上、物流安全、保安防災、労働安全衛生に関する改善などで成果を上げた社員に対して発表の機会を提供しています。そして、事業所の改善事例発表会で特に優れたものには全社発表の機会において、役員、事業所の代表者の前で発表します。

第34回2013年度全社改善事例発表会は、11月29日(金)に二本木工場で開催し、14件の発表がありました。

それぞれの事業所へは動画と音声でWebによる同時配信を行いました。

改善事例発表会の最後に伊藤専務から発表者へ記念品が贈呈されました。



発表者の皆さんと関係者



あいさつする伊藤専務



発表に聴き入る皆さん(前方から)

発表テーマ/事業所/発表者

- ① 塩化アルミ期間生産の検討
二本木工場 工業二課 無機係 長崎一義
- ② 環境コンプライアンスの取り組み
高岡工場 RC推進部 環境保全チーム 明野正雄
- ③ 製品缶汚染対策
水島工場 技術課 菅原孝一
- ④ 千葉工場の環境リスク低減活動
千葉工場 RC・工務部 RC推進チーム 戸松和洋
- ⑤ ポリシラン、シフト作業の見直しと洗淨切替作業の改善
二本木工場 ファインケミカル課 FC係 霜島義晃
- ⑥ 駆動軸折損トラブルの未然防止強度検証
高岡工場 工務部 工務チーム 岩田清幸
- ⑦ 塩水系の水バランス見直し
二本木工場 工業一課 電解係 小嶋広三
- ⑧ 生産管理課業務継承と業務改善
高岡工場 生産管理課 名田光邦
- ⑨ PB基本体深冷冷凍機の運転安定化
千葉工場 製造一課 FC1係 秋山真一
- ⑩ 打錠品包材置き場の運用方法の改善
二本木工場 特薬課 特薬係 間島啓一郎
- ⑪ 軟水器設置による操業の安全・安定化
高岡工場 有機製品二課 有機三係 菅田昌宏
- ⑫ VPポリマーのSPC管理改善に向けた取り組み
千葉工場 製造一課 FC2係 中島 淳
- ⑬ 排水沈殿槽、沈降スラッジ回収作業の見直し
二本木工場 特薬課 用役係 小川義弘
- ⑭ トルエン設備単独化による品質、環境、リスク回避
高岡工場 有機製品一課 有機二係 中嶋 輝



社会貢献

日本曹達は、社会貢献として事業所周辺の地域清掃活動を定期的に行っています。最近の実施状況は[表2]に示す通りです。

[表2] 地域清掃の実施状況

年度	地域清掃活動回数
2011	12
2012	11
2013	9



春季環境整備
(高岡工場、2013年6月6日)



国道16号沿い定期清掃活動
(千葉工場 2013年11月13日)



高島道路地域清掃
(水島工場 2013年5月24日)

Voice



総務・法務グループ
法務チーム
天児 豊



化学物質の管理強化と教育の実施

さまざまなステークホルダーとの共存共栄を図るという経営価値観が重要視されていますが、日本曹達グループは、企業は社会の公器であるとの自覚の下、コンプライアンス経営の徹底を図っています。コンプライアンス経営の実践は容易ではありませんが、日曹グループ全体で積極的にコンプライアンス活動に取り組むことによって、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を保ちながら企業活動を進めています。



二本木工場

〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950

TEL:0255-81-2300 FAX: 0255-81-2341

主な生産製品

カセイカリ、アルコラート、HPC、ファロペネムNa、モスピラン、ニッソラン、ハイクロン、ハイジオン、他

従業員数

289名（2014年3月末）
（従業員には上越日曹ケミカル含む）

協力会社

174名（2014年3月末）

ISO 14001 : 2000年3月認証取得

ISO 9001 : 1995年8月認証取得

OHSAS 18001 : 2009年4月認証取得



二本木工場は、自然豊かな妙高山麓に位置しており、環境との調和、地域社会とのコミュニケーションを図り、全員参加でCSR活動に取り組み、社会的責任の原則に則り、安全衛生・環境保全・品質保証に配慮した事業活動や社会との対話を通じて社会への貢献を目指しています。

当工場では、工場方針に重点目標として3つの信頼の確保を掲げ日々の事業活動を行っています。

●安全・・・従業員の信頼(災害ゼロ)

事業活動において、従業員の労働安全衛生を最優先します。また、従業員の健康維持・増進を積極的に支援するために、教育を積極的に実施します。

●環境・・・地域の信頼(環境異常ゼロ)

経済的・法的責任を果たすとともに、社会の要請に応えるよう企業市民として環境保全に寄与していきます。

●品質・・・顧客の信頼(クレームゼロ)

社会の要請に応えるべく、社内の法規・規格・基準を順守します。

製品の安全については従業員の教育・啓発を行い、顧客満足と信頼の獲得を目指します。

また、地域社会とのつながりとして当工場内において行政とのタイアップで献血の場を提供し、社員はもとより多くの市民が来場されています。

なお、当社は2020年に創立100年を迎えます。記念すべき100歳の誕生日に向けChemigress to 100 という言葉を掲げ、更なる飛躍を目指しております。地域とともに歩んだ100年、そして新たな100年を目指して進んでいきます。



執行役員 二本木工場長
塚村 聡



Topics

社員家族工場見学会開催

2013年8月9日、社員の家族を対象とした工場見学会を7年ぶりに開催しました。1歳から78歳まで107名(44家族)が参加し、バスに乗っての工場見学、化学実験の体験、スライムづくりを楽しんでいただいた後、お昼は社員と同じお弁当を食べていただきました。今後もこのような機会を定期的に催して、地域の皆さまにとっての身近な工場を目指してまいります。



CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

当工場は、品質、環境、労働安全衛生のマネジメントシステムを適切に運用・維持管理するとともに、3つのシステムの統合を完了し、更なる効率的な運用に取り組んでいます。

環境保全

環境影響をシステムにより評価認識し、地球に優しい環境づくりのために地域社会との対話を通じて工場環境対策を積極的に推進し、活動による環境影響の極小化に努めています。

労働安全衛生

無災害で元気に働く喜びを感じる職場づくりと、地域社会の安全確保に努めるため、安全の基盤整備、心身の健康管理 OSHMSの継続的な改善を推進しています。

化学品・製品安全

工業品、食品添加物、医薬品の個々の化学製品の性状と取扱方法を明確にし、すべての方の安全と健康、環境を守るべく取り組み、安全データシートを整備し提供しています。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

自然災害などの甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、従業員、協力会社員とその家族の安否確認・安全確保、ならびに地域住民の安全確保に向けた取り組みを行っています。

物流安全・品質保証・消費者課題

消費者の立場に立って製品の品質保証を行っています。また、物流安全にも取り組み、物流事故・災害防止に努め、より良い製品を消費者にお届けしております。

社会との対話・コミュニティ参画

および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

当事業所では環境懇談会開催や地域行事へ参加することにより、地域とのコミュニケーションを進めています。

工場環境データ

※()内は2012年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2013年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	9,953(+40)	22.6(+3.7)	6.4(+0.1)	19.4(▲4.3)	9.6(+0.2)	6.6(▲1.1)	109.2(+10.6)

単位:t/年

2013年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	トルエン	16.79(▲2.36)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	ふっ素	0.00(0.00)	0.00(0.00)	3.23(+0.35)
	クロロホルム	3.00(+0.56)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
対象物質:15物質 総排出量:20.03 t 総移動量:4.93 t				

Voice



上越日曹ケミカル(株)
生産部工業一課電解係
飯吉 隆宏



安全を保つ設備点検、訓練を定期的に実施

上越日曹ケミカル(株)電解係では、高圧ガス保安法の毒性高圧ガスである塩素ガスの製造・取扱・供給を行っています。万一、設備から漏洩した場合、作業員への健康被害ばかりでなく、地域住民や自然環境に対する影響も大きいことから、設備点検に重点を置いています。また、高圧ガス保安協会との防災事業所通報伝達訓練を定期的に実施し、緊急時を想定した訓練を行い、不測の事態に備えています。これからもCSR活動を通じて、より安全性の高い操業を目指して改善に努めていきます。



高岡工場

〒933-8507 富山県高岡市向野本町300

TEL.0766-26-0206 FAX.0766-26-0300

主な生産製品

カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化磷、AOSA、トップジン、STM、農薬製剤品、他

従業員数

297名（2014年3月末）

協力会社

167名（2014年3月末）

ISO 14001 : 2000年11月認証取得

ISO 9001 : 1995年6月認証取得

OHSAS 18001: 2005年11月認証取得



高岡工場は恵み豊かな富山湾に注ぐ小矢部川の河岸に位置し、隣接する地域住民の皆様とともに1934年から歴史と伝統を培い今年で創立80周年を迎えます。

化学産業の根幹である食塩電解によるカセイソーダ・塩素・塩酸・水素を基点とする無機化学、アルミ電解事業を経て有機合成の技術を磨き、現在では医薬中間体、農薬原体の合成製造および製剤事業を含めた総合化学工場となっています。現在も、場内の協力会社と地域の関連取引会社の皆様とともに、共存共栄の精神の下、化学製品の製造供給を通じて地域、社会貢献を目指してCSR活動に取り組んでいます。

国内産業の厳しい環境の中でも、3年前の震災を契機にBCPの一環として設備の耐震補強、新検査分析棟の完成、老朽化設備の更新を年次展開で計画的に進めています。昨年8月の設備トラブル発生の苦い経験では負傷者なし、有害物質の流排出も回避できましたが、潜在的に危険物や有害な物質を取り扱う事業所であることの原点

に立ち返り、リスク管理、各種手法を見直し、深化させ再発防止対策の実施・検証を図っています。また、大量の定年退職による技術伝承問題には、若き担い手の採用に注力しつつ、安全教育の場を「共育」の機会として活動強化を進めています。

10年後も健全な姿で事業を存続させるために「チャレンジ10高岡」を工場方針に掲げ、工場総力をあげてさまざまな問題に取り組んでいます。毎年恒例となっている10月の「住民感謝祭」では、その活動や成果について公開・説明を通して、地域の皆様に「安心安全な工場」と信頼・評価されることが地域貢献につながると信じています。



常務執行役員 工場長
菊池 昭彦



Topics

地域住民の皆様との交流を深め、信頼される工場を目指して、毎年10月に「住民感謝祭」開催

「住民感謝祭」では、工場の活動を知っていただくため、製品紹介をはじめとして、工場見学や、防災訓練・工場周辺清掃活動などの写真展示、また、化学を身近に感じていただくための「実験教室」など、各種イベントを催しています。昨年は8月に設備トラブルがあり、経緯や原因、対策について特設コーナーを設け、説明を行いました。



CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

「法令を順守し健全で透明な工場経営を行う」ことを基本として、ISO 14001、OHSAS 18001、ISO 9001に基づき、目標設定・継続的改善・定期的見直しを実施しています。

環境保全

有害化学物質の大気・排水への排出基準を順守するとともに、PRTR対象物質の排出削減について策定した「化学物質管理計画」に従い、計画的に排出削減に努めています。

労働安全衛生

リスクアセスメントで危険有害源の削減を図り、4つの安全サイクルを回すことでゼロ災を目指しています。また、メンタルヘルス等の健康指導を行い、心と体の健康増進を図っています。

化学品・製品安全

製品のMSDSおよびラベル表示を国内ならびに海外の規制に対応させ、お客様に最新の製品情報を提供し、「安全管理、使用トラブルゼロ」に取り組んでいます。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

工場では危険物・毒劇物・高圧ガスを取り扱っていますので、設備新設の場合には発火・爆発に対する危険防止対策を設備設計に反映し、また現有設備については適切に設備保全をするとともに定期的に設備の更新をしています。

物流安全・品質保証・消費者課題

運送会社に対して点検、教育を行って製品が安全に届くよう努め、品質リスクアセスメント、品質点検、品質ミーティングを実施して品質クレーム発生防止に取り組んでいます。

社会との対話・コミュニティ参画

および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

「住民感謝祭」をはじめ、環境モニター・近隣自治会の皆様との意見交換会等を実施し、社会との対話を続けています。

工場環境データ

※（ ）内は2012年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位：t/年（排水量：千t/年、CO₂：万t/年）

2013年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	8,593 (▲6)	43.1 (▲7.8)	12.6 (+0.3)	35.7 (+0.2)	112.0 (+7.2)	5.8 (+3.4)	150.0 (▲85.0)

単位：t/年

2013年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	アセトニトリル	2.78 (▲1.42)	0.00 (0.00)	2.60 (+0.67)
	トルエン	9.06 (+2.44)	0.00 (0.00)	30.21 (+6.01)
	クロロベンゼン	14.61 (+3.59)	2.14 (+0.52)	1.89 (+0.46)
対象物質：26物質 総排出量：33.59 t 総移動量：140.92 t				

Voice



安全衛生チーム
末永 久義



高圧ガスの製品輸送中における事故の拡大防止に向けた防災訓練を実施

高岡工場では、県高圧ガス地域防災協議会と連携をとり、地域住民や消防、警察と合同で、移動防災訓練を実施しています。これは、事故発生時の拡大防止を図るため、応急措置や通報訓練、救護活動、消火除害活動、広報活動等を迅速かつ的確に行う訓練を実施し、万一の事故に備えるとともに、高圧ガスの輸送に関する保安意識の高揚を図っています。



水島工場

〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12

TEL.086-475-0036 FAX.086-475-0039

主な生産製品

青化ソーダ、青化カリ、
DAMN(ジアミノマレオニトリル)

従業員数

44名 (2014年3月末)

協力会社

26名 (2014年3月末)

ISO 14001 : 2001年10月認証取得

ISO 9001 : 1999年1月認証取得

OHSAS 18001 : 2009年1月認証取得



水島工場は、1969年(昭和44年)に岡山県の高梁川河口に広がる、陸海交通の便、工業用水ならびに、石油・電力等の供給に優れた水島臨海工業地帯で近隣企業より原料を受け創業を開始しました。当工場は、生産活動においてシアンを取り扱っていることを強く認識し、RC活動(環境安全・労働安全・製品安全・保安防災)を推進するとともにCSR7つの社会的責任の原則(説明責任・透明性・倫理的な行動・ステークホルダーの利害の尊重・法の支配の尊重・国際行動規範の尊重・人権の尊重)に則り

- 5S完全励行で、高いレベルの維持管理の徹底。
- 法規制および工場が同意する取り決め事項の順守。
- 方針、目標を定め、定期的な見直しの実践。

を工場CSR活動方針、CSR活動目標として掲げ全従業員がPDCAサイクルを運用し、事業活動を行っています。

昨年に引き続き、労働安全においては社員休業無災害を継続中であります。環境安全に関しては、環境異常・発

生ゼロを達成しており、継続して環境保全に努めてまいります。製品安全に関しても、安全で高い品質を維持した製品を製造してまいります。CSR活動においても、地域に密着した活動を継続してまいります。また、新中期計画を策定し「改革」を工場方針として掲げて全従業員が、業務・作業の改善と革新を進め無事故・無災害を達成し法令を順守し安全で安心、安定した工場づくりを行い、社会から評価されるよう取り組んでまいります。



工場長
高野 泉



Topics 工場の「見える化」

水島工場は、2006年度からMV(Mission Visualization)活動に取り組み、“トップダウン”方式でなく、全員参加型の活動を行い、全員参加での「見える化」運動を継続しており、年2回の発表会を開催しています。毎年5テーマの終結と5つの新テーマを目標として、今後も見える化を推進してまいります。

発表会風景



MVシート掲示



CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

当工場は生産活動においてシアンを取り扱っていることを強く認識し、RC活動を推進するとともにCSRの社会的責任の原理に則り事業活動を全従業員が参画して推進しています。

環境保全

環境方針に基づき、省エネ、省資源、廃棄物の削減、有害物の削減に努め、事業活動による環境影響を最小にするために活動を推進しています。

労働安全衛生

無事故・無災害の達成および健康で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを推進します。リスクアセスメントを充実させ、リスク低減活動を推進しています。

化学品・製品安全

化学物質および製品による環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制を順守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、社会からの信頼を高めるよう努めています。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

重大な設備災害を防止するため、設備変更管理を行い、安全・安定・安心した生産活動を推進しています。BCP(事業継続計画)を確立し、継続的に改善を行います。

物流安全・品質保証・消費者課題

顧客信頼・顧客満足の取り組み強化と、輸送途上の事故リスクを低減し、物流事故の防止を図っています。荷主として製品輸送・保管業者にRC教育を年に1回実施しています。

社会との対話・コミュニティ参画 および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

非常通報連絡協議会等を通じた行政・地域との対話、地元行事への参加により、企業活動の理解と親睦に努めています。

工場環境データ ※ () 内は2012年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2013年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	508(▲60)	2.2(▲0.4)	1.1(▲0.1)	3.0(▲0.5)	0.0(0)	0.0(0)	

単位:t/年

2013年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	無機シアン化合物	0.10(▲0.07)	0.05(0.00)	0.006(▲0.003)
	アセトニトリル	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.23(▲0.21)
	キシレン	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.03(▲0.01)
対象物質:4物質 総排出量:0.15 t 総移動量:0.27 t				

Voice



管理課
松浦 利次



地域社会とのコミュニケーション

水島工場は、岡山県のコンビナート地区に立地し、幹線道路をはさんで直ぐに民家が建ち並んでおります。そのことから、地元自治会との非常通報連絡協議会などを通して地域住民との対話や地域の清掃・美化運動を通して地域社会との交流を深め、日々地域の発展に資することを目指しております。また、シアンを取り扱っていることを強く認識し、安全・安定操業に取り組み、地域の皆様が安心して暮らせる街づくりに努めております。



千葉工場

〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8

TEL 0436-23-2012 FAX 0436-22-6588

主な生産製品

NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ITOガラス、
D-90、テイクワン、メルサン

従業員数

120名（2014年3月末）

協力会社

115名（2014年3月末）

ISO 14001 : 2000年7月認証取得

ISO 9001 : 1997年8月認証取得

OHSAS 18001 : 2008年2月認証取得



千葉工場は、京葉コンビナートに位置し、近隣には数多くの化学工場が集積しています。また、国道をはさんで市街地が広がっています。このような環境の中、種々の化学物質を取り扱い、生産活動を行っています。

種々の化学物質を安全に取り扱う工場として、働く人、近隣の方々が安心できる、信頼できる工場運営を行うことが当然のことであり、最重要なことと考えています。当工場にはコンピュータ化されたプラント、手作業中心のプラントがありますが、どちらも人が構築したものです。このような意味では、人材育成を行い技術の伝承・向上を継続的に行っていく必要があります。

CSR7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則った人材育成に取り組む、全従業員が参加しPDCAサイクルを回して、事業活動を行っています。この活動の中、安全で高品質な製

品を世の中に送り出すことにより、安全で安心な、豊かな社会の実現に貢献していきます。

- 継続的改善活動により、社会からの信頼向上を図ります。
- 法規制および工場が同意するそのほかの要求事項を順守します。
- 方針、目標を定め、定期的に評価・見直します。

工場長
渡辺 敦夫



Topics

「2013年度市原市初期消火大会競技会」で消防車の部最優秀賞受賞

2013年11月27日に開催された市原市防火安全協会「初期消火大会競技会」消防車の部に、自衛防災隊化学消防車隊の隊員5名で参加しました。日頃の訓練の成果を発揮し、工場始まって以来の優勝となりました。今年最新の甲種普通化学消防車も配備されますが、訓練を継続し、保安防災に努めていきます。



CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

法令を順守し健全で透明な企業活動を行うために全員参加でRC活動に取り組みます。CSRに則り、全従業員が参画して、PDCAサイクルを適切に運用して、事業活動を行います。

環境保全

ISO14001環境マネジメントシステムに則った管理を行っています。廃棄物の削減に努め、前年比100 t の削減を達成しました。排水総合対策工事により、異常排水を防止するシステムの構築を行いました。

労働安全衛生

OHSAS 18001労働安全衛生マネジメントシステムに則り、無事故・無災害の継続および健康で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを推進します。

化学品・製品安全

化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、法規制を順守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

公設消防や共同防災隊の協力も得て、平日の防災訓練、夜間休日の防災訓練を年に各2回以上実施しています。BCP(事業継続計画)を確立し、継続的に改善を行っています。

物流安全・品質保証・消費者課題

ISO 9001品質マネジメントシステムに則り、製品の輸送、流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を目指しています。品質保証に努め、顧客満足に貢献します。

社会との対話・コミュニティ参画 および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

地域における各種コミュニケーションに参加し、企業間の協議会やボランティアサポート活動に積極的に取り組んでいます。

工場環境データ ※ ()内は2012年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2013年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋処分量
	排水量	BOD/COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	1,654 (▲576.4)	10.2 (▲6.6)	1.7 (+0.2)	—	—	—	4.8 (▲8.0)

単位:t/年

2013年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	トルエン	7.10 (▲0.87)	0.00 (0)	2.32 (▲0.43)
	ノルマル-ヘキサン	5.70 (+0.18)	0.00 (0)	0.00 (0)
	1,3-ブタジエン	3.25 (+0.53)	0.00 (0)	0.00 (0)
		対象物質:12物質	総排出量:16.63 t	総移動量:39.14 t

Voice



RC・工務部 RC推進チーム
須田 高行



地球環境保護のため法規制以上の環境管理を 実践しています。

千葉工場は、京葉コンビナート地区に位置し、地球環境保護に関する法規以上の管理が求められています。そのような中、私たちは環境最優先の精神に則り、環境ISOのシステムや独自の監視システムを構築し、法的要求事項の順守、地域・工場を取り巻く環境課題に日々取り組んでいます。



小田原研究所



〒250-0280
神奈川県小田原市高田345
TEL: 0465-42-3511
FAX: 0465-42-2180

執行役員 研究所長
佐野 慎亮



CSR活動報告

小田原研究所は、神奈川県の小田原地区、静岡県の榛原地区と福島県の磐梯地区の3カ所を統合して運営しています。食生活を支え、豊かな社会の実現に貢献すべく、主に農薬の研究開発を推進しています。

研究活動を行う上で労働安全衛生、環境保全、化学品・製品安全に機軸を置いています。労働安全衛生においては、KYTやヒヤリハット抽出活動等の推進により安全意識の高揚に努めています。環境保全においては、有害物質排出量削減、産業廃棄物削減や省エネ活動の推進で、事業活動による環境影響の軽減に努めています。また、多種多様な化学物質を取り扱うため、該当する法規制を順守し、環境・安全・健康面に留意した管理体制の強化を図っています。

さらに、当研究所では、全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。



Topics

減築により建物耐震性の向上

1974年、ファインケミカル研究所(現 小田原研究所) 開設以前の地権者が建てた旧バイオサイド棟は、1階を変電・用役施設、2、3階を実験室として利用していました。しかし耐震診断で強度不足と判定されたため、上層階機能を別棟に移設し、1階部を残す減築工事が行われました。これにより建物が軽量化され、耐震性が向上しました。



Before



After

Voice



創薬生物研究部
大力 啓司



使用者、製造者および環境に対する安全性

小田原研究所は生理活性物質を創り出す研究を行っています。製品が、使用者、製造者のみならず環境に対する毒性を最小限に抑えるように、原料の段階から毒性が少ない化合物を選抜するように心がけています。

また、化学物質に関する法規制は日々変わっていますので、最新の情報に更新しながら製品開発に取り組んでいます。



千葉研究所

〒290-0045
 千葉県市原市五井南海岸12-54
 TEL: 0436-23-2141
 FAX: 0436-21-9706



執行役員 研究所長
 金子 彰



CSR活動報告

千葉研究所は、創業以来培ってきた技術と知見を生かし、高機能な化学製品の開発を通じて社会の発展に貢献することを基本方針としています。研究開発を推進するには、社会からの信頼が最重要であると考え、全社員でCSR活動に取り組んでいます。

多種多様な化学物質を取り扱うことから、該当する法規制を順守するのみならず、環境保全、労働安全衛生、化学品・製品安全への影響について、ステークホルダーとの対話に努め、社会からの信頼の向上に努めています。様々な安全活動、環境保全活動の定着により、昨年度は、休業無災害8,000日、環境異常ゼロを達成しました。

また、法的要求事項を順守し、透明性を高めるとともに、社会および環境に影響を与える研究活動についても透明であるよう努めています。

さらに、当研究所では、全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいをもち、働ける職場環境づくり」に努めています。



Topics

ISO 9001/ISO 14001規格改正準備

千葉研究所では、ISO 9001/ISO 14001/OHSAS 18001の認証を取得しています。

2015年に予定されているISO9001/ISO14001規格改正では、2012年5月に“ISO/IEC Directives (専門業務用指針) 補足指針”の中の附属書SL (規格の共通構造 章立てや共通項文) が、すべてのISOマネジメントシステム規格に適用されるため、新しいマニュアルに反映させるべく、附属書SLの調査・研究を進めています。

現在公開されているISO/CD9001-2015 & ISO/CD14001-2015についても要求事項の変更箇所の確認を行い、実践的な理解と研究所に適応したシステムを構築するためISO9001/ISO14001規格改正の準備を行っています。



Voice



研究管理部
 森 博幸

地域清掃活動



千葉県市原市コンビナート地区では、年に4回(2月、6月、9月、11月)国道16号線沿いの歩道と中央分離帯の清掃活動を実施しています。日本曹達千葉地区でも、千葉工場、千葉研究所、ならびに日曹金属化学千葉工場の有志が清掃活動に参加し、約一時間のゴミ拾いで、軽トラック2台分のゴミを収集しています。



日本曹達グループ会社

製造系

日曹金属化学株式会社

ISO 14001・ISO 9001取得



代表取締役社長
三熊 克典

「法令を順守し健全で透明な企業活動」を行うため、金属・化学関連事業で培ってきた技術と知見を生かし、全員参加でマネジメントシステムの運用と継続的な改善を進め、環境安全・労働安全・製品安全・顧客満足の向上に努めます。

コンプライアンス最優先の事業活動を通じて豊かな社会の実現と地域社会への貢献を目指します。

事業概要

廃棄物処理、非鉄金属(亜鉛合金)、工業薬品(硫酸)の3事業の活動を通じ「社会から必要とされる企業」となれるように努力し続け、福島の地元企業の一員として『復興支援・地域貢献』に向け取り組んでいきます。

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2(秋葉原新高第一生命ビル)
TEL.03-5688-6381 FAX.03-5688-1132
URL <http://www.nmcc.co.jp/>

会津工場 〒969-3393 福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯1372
TEL.0242-73-2121 FAX.0242-73-2668

千葉工場 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-32
TEL.0436-21-3351 FAX.0436-21-1237

- 創業／1916年*
- 設立／1983年8月*
- 資本金／1,000百万円
- 売上高／7,282百万円(2013年度)
- 従業員数／123名(2014年3月末現在)

※1916年に創設した高田商会大寺精錬所の経営を、1928年(昭和3年)に日本曹達株式会社が継承し、1983年に日曹金属化学株式会社として発足しました。

製造系

ニッソーファイン株式会社

ISO 14001・ISO 9001取得、GMP該当設備保有



代表取締役社長
藤田 外史

ニッソーファイン株式会社は、営業・技術・生産のスキルの向上とそれらの有機的結合を推し進め、樹脂成形材料をはじめとして高機能化学品に至る、あらゆるニーズに対応しサンプルから量産化まで一貫して物づくりを任される「顧客に信頼される企業」を目指します。

事業概要

お客様にとって良きパートナーとして信頼に応え続けるために、自らが「活力のある企業」になりたいという目標の下、機能性染料、機能性樹脂、医薬品、農業用薬品およびその中間体等の受託製造販売ならびに合成樹脂成形品、脱酸素剤、高機能乾燥剤等の製造加工販売を行っています。

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル2階)
TEL.03-6202-0161 FAX.03-6202-0168
URL <http://www.nissosfine.co.jp/>

磯原工場 〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原 1309-2
TEL.0293-42-2064 FAX.0293-42-4130

いわき製造部 〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-6
TEL.0246-36-3576 FAX.0246-36-6687

郡山工場 〒963-0108 福島県郡山市笹川1-176
TEL.024-945-1886 FAX.024-945-3637

小名浜工場 〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田柳町41-26
TEL.0246-58-4182 FAX.0246-58-6277

- 設立／2012年4月*
- 資本金／300百万円
- 売上高／10,050百万円(2013年度)
- 従業員数／208名(2014年3月末現在)

※日曹ファインケミカル株式会社(2007年設立:郡山化成株式会社(1954年設立)と茨城化成株式会社(1971年設立)が合併)とニッソー樹脂株式会社(1965年設立)が合併し、社名を変更いたしました。

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社（その他）
ニッソーファイン株式会社（化学品事業）
新富士化成薬株式会社（農業化学品事業）
ALKALINE SAS（化学品事業）
日曹南海アグロ株式会社（農業化学品事業）
上越日曹ケミカル株式会社（化学品事業）

日本曹達株式会社

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社（商社事業）
三和倉庫株式会社（運輸倉庫事業）
日曹エンジニアリング株式会社（建設事業）
株式会社日曹建設（建設事業）
株式会社ニッソーグリーン（農業化学品事業）
NISSO AMERICA INC.（農業化学品事業）
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH（農業化学品事業）

製造系

新富士化成薬株式会社

ISO 14001・ISO 9001取得



代表取締役社長
藤田 育男

上毛の山々に囲まれ緑の多い地域に立地している当社は、化学を通じて社会の発展に貢献し、社会から信頼され必要とされる企業になることを経営理念としています。化学企業としての技術や知見を生かした、くん煙剤などの農業製品により、食糧資源の安定確保と農業生産者の省力化に貢献するとともに、日本曹達グループ会社として、環境保全・労働安全衛生・品質保証を基軸としたCSR活動を強く推進していきます。

事業概要

当社は主に、くん煙剤・顆粒水和剤・水和剤・スプレー剤等の農業製品の受託製造と一般工業製品の製造加工および小詰・包装を行っております。

本社／工場（群馬工場）
〒370-0071 群馬県高崎市小八木町313（高崎市大八木工業団地内）
TEL.027-361-6100 FAX.027-361-6116
<http://www.shin Fuji-kaseiyaku.co.jp/>
高崎工場 〒370-0072 群馬県高崎市大八木町888
（高崎市大八木工業団地内）
TEL.027-361-0371 FAX.027-362-8909

- 創業・設立／1975年10月
- 資本金／70百万円
- 売上高／1,072百万円（2013年度）
- 従業員数／65名（2014年3月末現在）

製造系

ALKALINE SAS

ISO 14001・ISO 9001取得



取締役社長
Bruno
Gastinne

ALKALINEグループのMSSA社は、品質・安全・環境方針を採択、宣言し、従業員の安全と健康、環境および住民保護、顧客・従業員・株主の満足を最優先事項に位置づけています。日曹グループの一員として、コンプライアンス順守（特に仏国化学工業会の規則、関連する法規）に加え、ISO9001・14001のマネジメントシステムを取り入れた経営により、持続可能な発展と企業価値の向上を目指します。

MSSA SAS, of the ALKALINE Group, adopted and declared its policy on quality, safety and environment, which focuses on the safety and health of employees, environment and resident protection, and satisfaction of customers, employees and its stockholder as the highest priority items. In addition, MSSA SAS, as a member of NISSO Group, not only observes compliance (especially the regulations applying to the French chemical industry and related laws), but has also introduced the ISO 9001 and 14001 management systems in its business performance, aiming to achieve a sustainable development and the increase of its enterprise value.

事業概要

金属ナトリウム、塩素、塩化バナジウム、酸化ナトリウム、その他アルカリ金属の製造および販売を行っております。ISO 14001認証を取得、資源やエネルギーを大切に、環境に配慮した生産活動を行っています。

Siège social MSSA S.A.S. Pomblière
73600 Saint-Marcel-France
TEL. +33-(0)4-79-24-7070 FAX. +33-(0)4-79-24-7050

- 設立／2002年2月
- 資本金／10,909千EUR
- 売上高／69,957千EUR（2013年度）
- 従業員数／257名（2014年3月末現在）

製造系

日曹南海アグロ株式会社



代表取締役社長
瓜生 博幸

当社は農業原体メーカーとして地域社会の信頼を得るとともに、世界では日本曹達と一丸となって国際社会からの信頼を培い、食糧増産に貢献してまいります。「地球環境への配慮」「地域社会とのつながり」は、安全操業、安心品質、安定生産なくして成り立ちません。これを地道に続け、安全・安心・安定のための改善に積極的に取り組み、社会とともに発展する企業であり続けます。

事業概要

日曹南海アグロ株式会社は、トップジンM原体(殺菌剤)の製造を目的とした、日本曹達、南海化学株式会社(韓国トップ肥料メーカー)、三菱商事株式会社の合併会社です。日本曹達が自社の製造技術により初めて海外進出を果たした生産会社でもあります。2013年度から本格的に製造を開始し、日本曹達を通して世界各国に製品を提供しております。

ヨス本社
1384, Yeosusandan-ro, Yeosu-si, Jeollanam-do,
555-716, S.Korea
大韓民国 全羅南道 麗水市 麗水産團路 1384 〒555-716
TEL. +82-61-900-3500 FAX. +82-61-900-3560

ソウル事務所
18th Fl, Namsan Square Bldg, 173, Toegye-ro, Jung-gu, Seoul,
100-705, S.Korea
大韓民国ソウル特別市中区退溪路173番地南山スクエアビル18階 〒100-705
TEL. +82-2-2267-2708 FAX. +82-2-2267-2724

- 設立/2011年6月
- 資本金/32,640百万ウォン
- 売上高/34,680百万ウォン(2013年度)
- 従業員数/28名(2013年3月末現在)

製造系

上越日曹ケミカル株式会社



代表取締役社長
塚村 聡

上越日曹ケミカルは二本木工場の製造部門の一部が分離独立した製造受託会社であり、カセイカリ、塩素および塩素製品、そのほか各種化学工業品を製造しています。
二本木工場と一体となって運営していますので、CSR活動報告は二本木工場の報告をご参照下さい。

本社/工場
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950 (二本木工場内)
TEL. 0255-81-2390 FAX. 0255-81-2391

- 設立/2006年12月1日

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社（その他）
ニッソーファイン株式会社（化学品事業）
新富士化成株式会社（農業化学品事業）
ALKALINE SAS（化学品事業）
日曹南海アグロ株式会社（農業化学品事業）
上越日曹ケミカル株式会社（化学品事業）

日本曹達株式会社

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社（商社事業）
三和倉庫株式会社（運輸倉庫事業）
日曹エンジニアリング株式会社（建設事業）
株式会社日曹建設（建設事業）
株式会社ニッソーグリーン（農業化学品事業）
NISSO AMERICA INC.（農業化学品事業）
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH（農業化学品事業）

非製造系

日曹商事株式会社

ISO 14001取得



代表取締役社長
大滝 康彦

当社は、2014年4月にCSRを導入いたしました。2002年に認証取得したISO 14001に基づくマネジメントシステムを活用することにより、日本曹達グループの一員としてCSRを推進し、実践中の地球環境への配慮やコンプライアンスに基づく透明かつ公正な事業活動を含め、『7つの社会的責任』を一人ひとりが自覚と責任を持って活動することで、より一層社会から信頼される企業を目指します。

事業概要

化学品を中心に、樹脂・産業機器・建材等の多分野においてグローバルな展開を続けて70余年。活力に満ちた企業風土の構築を通じて信頼のネットワークを広げ、環境を重視した活動により、永く社会に貢献したいと願い、努力していきます。

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)
TEL.03-3270-0701 FAX.03-3279-6026
URL <http://www.nissoshoji.com/>

大阪支店 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4-4-11
(アーバネックス淡路町ビル4F)
TEL.06-6202-6941(代) FAX.06-6229-0924

名古屋支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-4-6(桜通大津第一生命ビル)
TEL.052-971-9271(代) FAX.052-971-9370

- 設立／1939年(昭和14年)12月6日
- 資本金／401百万円
- 売上高／40,575百万円(2013年度)
- 従業員数／153名(2014年3月末現在)

非製造系

三和倉庫株式会社

ISO 9001・グリーン経営認証 取得



代表取締役社長
鷹見 伸佳

三和倉庫は、倉庫を核とした、企業の物流業務をサポートする物流事業、損害保険を中心とする保険代理業を営んでいます。

CSRの基本方針を「コーポレート・ガバナンスの充実」、「環境保全の推進」、「品質の向上」および「社会貢献」とし、“安全”をキーワードに継続的な改善・向上に努め、高品質で安全な物流サービスの提供を通じて豊かな社会づくりに貢献してまいります。

事業概要

高機能物流施設と高度な専門知識により安全・環境・品質を基本に、危険物・毒劇物・医薬品など得意分野に最適な総合物流システムを推進し、持続的な収益の確保と企業価値の向上に取り組んでいます。

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1(芝パークビルB館4F)
TEL.03-3578-3001(代) FAX.03-3578-3014
URL <http://www.sanwasoko.co.jp/>

大阪支社 〒534-0025 大阪府大阪市都島区片町2-2-40大発ビル
TEL.06-6353-7406(代) FAX.06-6353-7435

横浜オフィス 〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1
横浜新関内ビル7F
TEL.045-228-1733(代) FAX.045-228-1735

- 設立／1950年(昭和25年)5月1日
- 資本金／1,831百万円
- 売上高／5,283百万円(2013年度)
- 従業員数／201名(2014年3月末現在)

グループ会社紹介

非製造系

日曹エンジニアリング株式会社

ISO 9001取得



代表取締役社長
武藤 和博

当社は「エンジニアリング事業を通じて新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」ことを経営理念としています。多様化・高度化する技術の進歩に即応し、将来を見据えたプラント設計を行うとともに、納入後も責任あるアフターケアにより、技術・品質・生産性でお客様にご満足いただける企業を目指します。また、安全・環境・コンプライアンスの徹底により、社会に不可欠とされる企業となることを目標としています。

事業概要

各種プラント建設からシステム・装置の選定、納入後のメンテナンスや省エネルギー対応に至るまでのエンジニアリングサービスを提供しています。また独自の研究施設を持ち、多彩なノウハウでお客様のさまざまなニーズにお応えします。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-6-1 (タキイ東京ビル)
TEL. 03-3296-9201 FAX. 03-3296-9300
URL <http://www.nisso-eng.co.jp/>

大阪支店 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8
(センバ・セントラルビル)
TEL. 06-6258-6566 FAX. 06-6258-6572

技術開発研究所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸47
TEL. 0436-21-6441 FAX. 0436-22-6241

- 設立／1962年(昭和37年)10月10日
- 資本金／1,000百万円
- 売上高／14,006百万円(2013年度)
- 従業員数／133名(2014年3月末現在)

※新日工業株式会社(1962年設立)として発足し、1967年日曹エンジニアリング株式会社に社名を変更いたしました。

非製造系

株式会社日曹建設

ISO 9001取得



代表取締役社長
荒井 敏

「誠意」「創意」「熱意」を結集し、お客様の満足、取引先の満足、従業員の満足、企業の満足を持って社会に貢献し、持続的な発展を目指します。この経営理念に基づき、品質・価格・サービスにおいて、上越地域で最も優良で信頼される会社を目指して企業努力をし、地域社会に貢献してまいります。

事業概要

当社は、日曹グループの土木・建築設計施工会社として、新潟県上越地域を中心に民間工事・官庁工事・日曹グループの設計施工を請け負っています。住宅・店舗・医院・老健施設、工場まで、お客様のニーズに応え、より良い社会の建設を目指しています。

〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢1169
TEL. 0255-74-2561 FAX. 0255-74-2757
URL <http://www.nissokensetu.co.jp/>

- 設立／1962年(昭和37年)11月1日
- 資本金／45百万円
- 売上高／2,461百万円(2013年度)
- 従業員数／24名(2014年3月末現在)

※双栄建設株式会社(1962年設立)として発足し、1967年に株式会社日曹建設に社名を変更いたしました。

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社（その他）
ニッソーファイン株式会社（化学品事業）
新富士化成株式会社（農業化学品事業）
ALKALINE SAS（化学品事業）
日曹南海アグロ株式会社（農業化学品事業）
上越日曹ケミカル株式会社（化学品事業）

日本曹達株式会社

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社（商社事業）
三和倉庫株式会社（運輸倉庫事業）
日曹エンジニアリング株式会社（建設事業）
株式会社日曹建設（建設事業）
株式会社ニッソーグリーン（農業化学品事業）
NISSO AMERICA INC.（農業化学品事業）
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH（農業化学品事業）

非製造系

株式会社ニッソーグリーン



代表取締役社長
益岡 良樹

2014年4月当社は日本曹達グループの一員としてCSRを導入し、安全、環境、品質の維持強化を図ります。

また、当社はゴルフ場・家庭園芸農薬資材を機軸とした製品、技術開発を推進し継続的、かつ安全に提供することで企業価値を高め、業界トップの評価をいただけるよう透明性のある企業経営をお約束します。

事業概要

当社は、ゴルフ場農薬をはじめ家庭園芸農薬・葉面散布肥料・森林用資材・土木造園用資材・成育苗資材などの分野で拡大を図ってきました。今後も業容の更なる拡大に挑むとともに、当社の各種資材を通じて環境緑化に貢献します。

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2(秋葉原新高第一生命ビル5F)
TEL.03-5816-4351(代) FAX.03-5816-4355
URL <http://www.ns-green.com/>

- 設立／1999年(平成11年)4月1日
- 資本金／50百万円
- 売上高／1,918百万円(2013年度)
- 従業員数／13名(2014年3月末現在)

非製造系

NISSO AMERICA INC.



President & COO
村橋 一彦

NISSO AMERICA INC.は、日本曹達創業100周年を見据えた長期経営ビジョンChemigress to 100達成をサポートするため、米国とカナダにおける日本曹達製品のシェア拡大と利益向上を図るとともに、両国の農業・医療・環境・情報の更なる発展に貢献することを目指します。

事業概要

1986年に米国ニューヨークに設立。米国とカナダにおいて、日本曹達の農薬製品と化学品のマーケティング・輸出入・普及・販売および登録業務を行っています。

88 Pine Street, Wall Street Plaza 14th Floor, New York,
NY 10005 USA
TEL.1-212-490-0350 FAX.1-212-972-9361
URL <http://www.nissoamerica.com/>

- 設立／1986年3月
- 資本金／1,000千USD
- 売上高／45,341千USD(2013年度)
- 従業員数／10名(2014年3月末現在)

非製造系

NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH



President
小見 厚雄

NISSO CHEMICAL EUROPEは、日本曹達グループの一員としてグローバル展開の一翼を担いながら、欧州を中心にCISや北アフリカのマーケットに特徴のある製品を継続的に供給することにより、豊かな社会づくりの一端を担っていきます。

事業概要

ドイツのデュッセルドルフを拠点として、日本曹達の製品を中心に販売をしています。農薬製品と化学品が二本柱です。農薬製品は登録および製剤化を現地で行っています。

Berliner Allee 42, 40212 Düsseldorf Germany
TEL.+49-211-1306686-0 FAX.+49-211-32-8231
URL <http://nisso-chem.de/>

- 設立／1992年7月
- 資本金／255千EUR
- 売上高／62,072千EUR(2013年度)
- 従業員数／13名(2014年3月末現在)

日本曹達グループネットワーク

事業所

- ① 本社 〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL:03-3245-6054
- ② 大阪支店 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10 淀屋橋センタービル
TEL:06-6229-7300

工場

- ③ 二本木工場 〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL:0255-81-2300
- ④ 高岡工場 〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
TEL:0766-26-0206
- ⑤ 水島工場 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL:086-475-0036
- ⑥ 千葉工場 〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL:0436-23-2012

研究所

- ⑦ 小田原研究所 〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
TEL:0465-42-3511
- ⑧ 榛原フィールド
リサーチセンター 〒421-0412 静岡県牧之原市坂部62-1
TEL:0548-29-0611
- ⑨ 磐梯フィールド
リサーチステーション 〒969-3302 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘尼山3967
TEL:0242-73-2525
- ⑩ 千葉研究所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL:0436-23-2141

営業所

- ⑪ 札幌営業所 〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4丁目1-2 武田りそなビル3階
TEL:011-241-5581
- ⑫ 仙台営業所 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4-10-3 住友生命仙台ビル
TEL:022-227-1741
- ⑬ 関東営業所 〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第二ビル
TEL:048-677-6010
- ⑭ 名古屋営業所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル
TEL:052-238-0003
- ⑮ 信越営業所 〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢950 二本木工場内
TEL:0255-81-2323
- ⑯ 高岡営業所 〒933-0901 富山県高岡市向野本町300
TEL:0766-26-0239
- ⑰ 松山営業所 〒790-0005 愛媛県松山市花園町3-21 朝日生命松山南堀端ビル
TEL:089-931-7315
- ⑱ 福岡営業所 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビル
TEL:092-771-1336
- ⑲ バンコク事務所 159/16 Serm- MitTower, 10th FL Room no.103-6 Sukhumvit 21(Asoke)Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-0-2661-6433

国内グループ会社

化学

- a ニッソーファイン株式会社
- b 新富士化成薬株式会社
- c 日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
- d 日曹金属化学株式会社
- e 上越日曹ケミカル株式会社

物流

- f 三和倉庫株式会社
- g 三倉運輸株式会社

商社

- h 日曹商事株式会社
- i 株式会社ニッソーグリーン

エンジニアリング

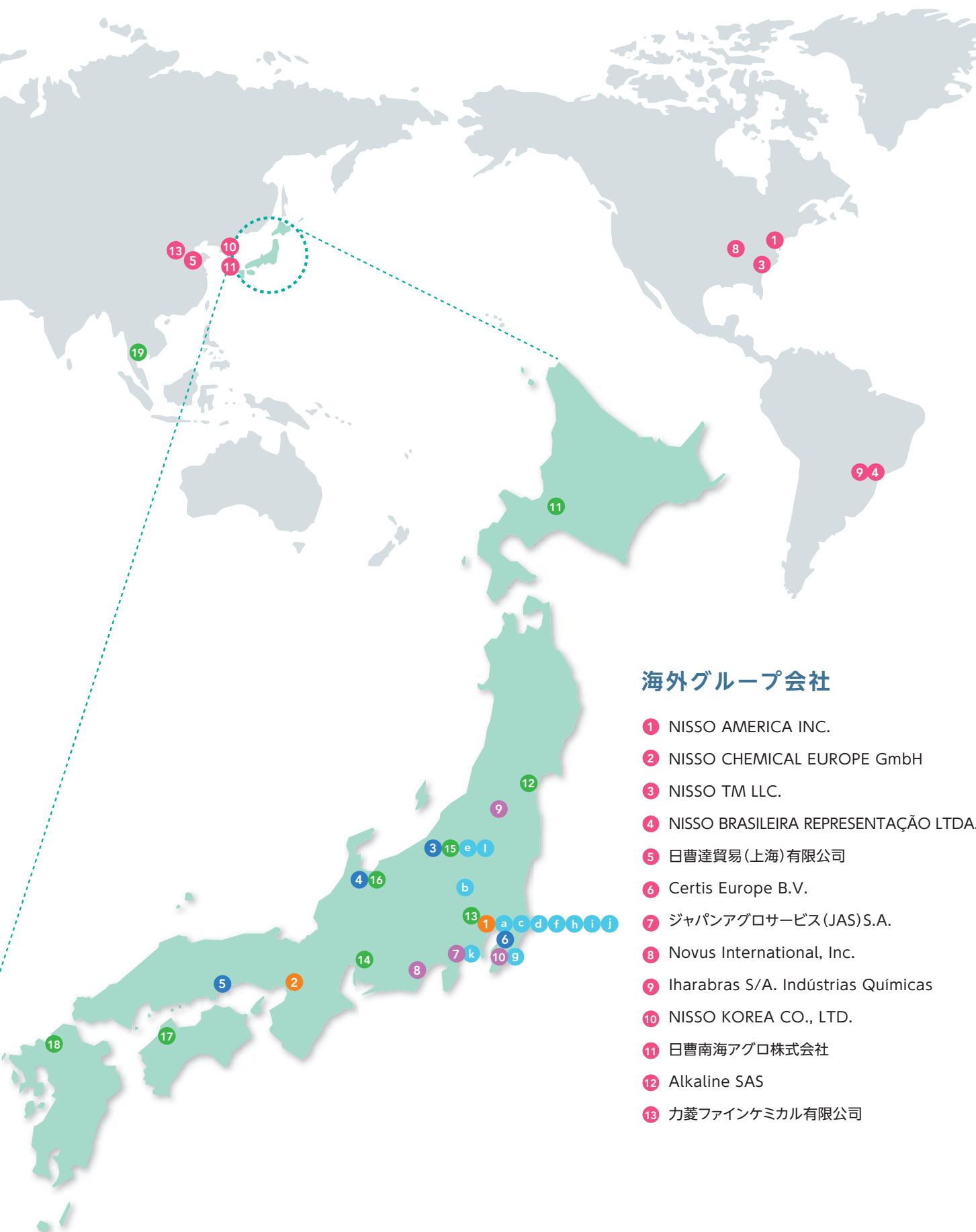
- j 日曹エンジニアリング株式会社

研究開発コンサルティング

- k 株式会社日曹分析センター

土木・建設

- l 株式会社日曹建設



海外グループ会社

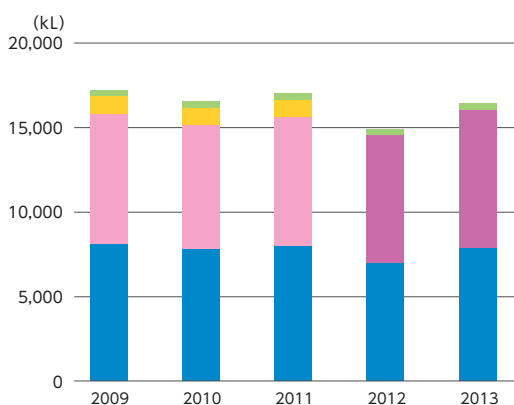
- ① NISSO AMERICA INC.
- ② NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
- ③ NISSO TM LLC.
- ④ NISSO BRASILEIRA REPRESENTAÇÃO LTDA.
- ⑤ 日曹達貿易(上海)有限公司
- ⑥ Certis Europe B.V.
- ⑦ ジャパンアグロサービス(JAS)S.A.
- ⑧ Novus International, Inc.
- ⑨ Iharabras S/A. Indústrias Químicas
- ⑩ NISSO KOREA CO., LTD.
- ⑪ 日曹南海アグロ株式会社
- ⑫ Alkaline SAS
- ⑬ 力菱ファインケミカル有限公司

日本曹達グループ会社 環境データ集

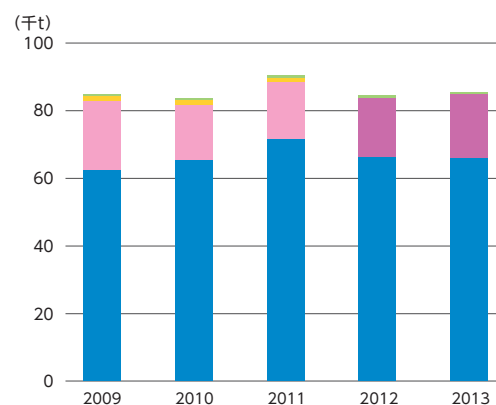
製造系グループ企業

■ 日曹金属化学 ■ ニッソーファイン(旧日曹ファインケミカル) ■ 旧ニッソー樹脂
■ 新富士化成薬

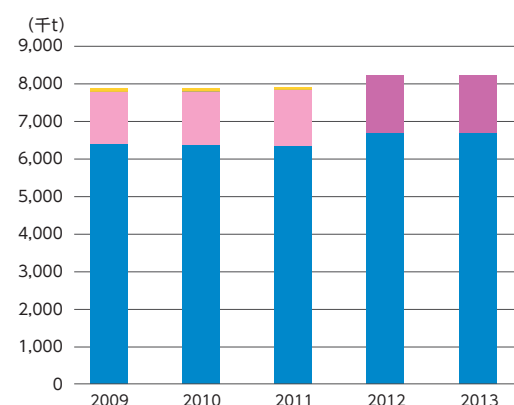
エネルギー使用量（原油換算）推移



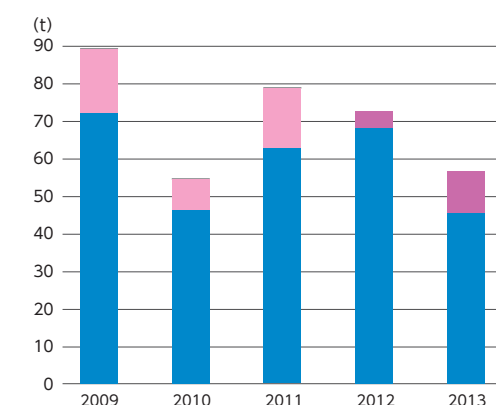
二酸化炭素排出量推移



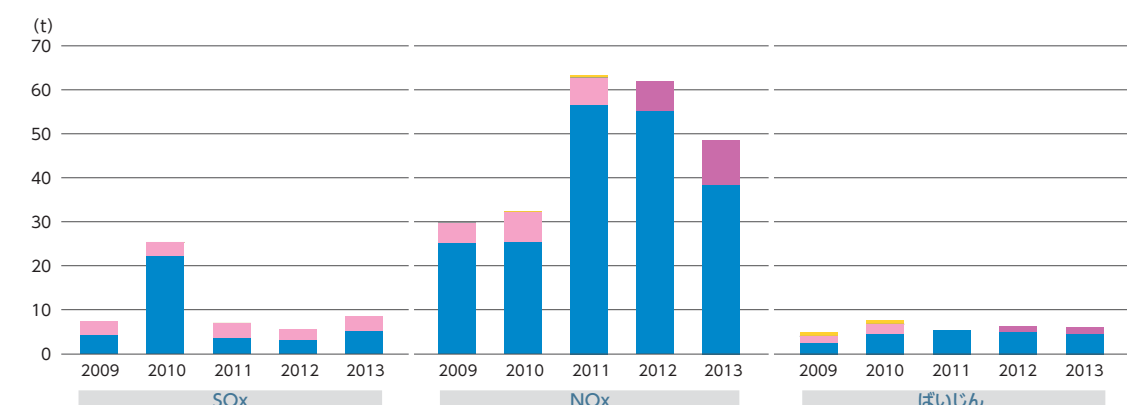
総排水量推移



BOD・COD 排出量推移



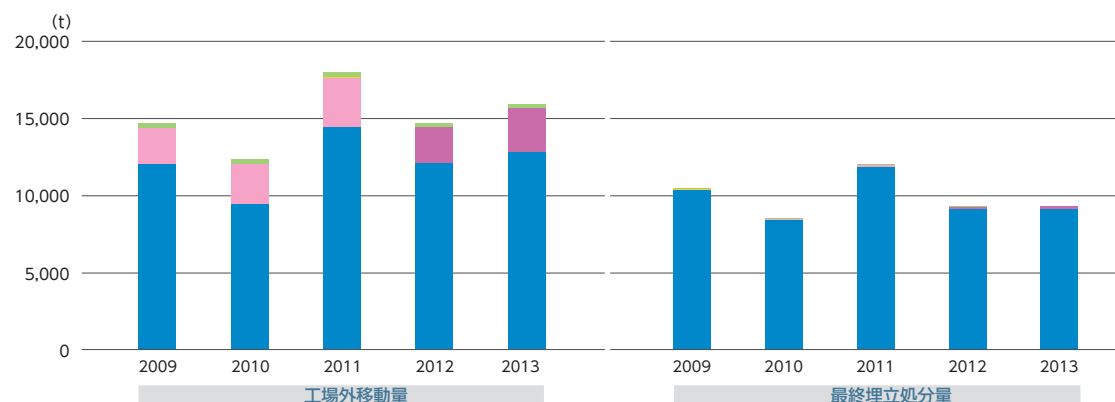
大気汚染防止法規制物質排出量推移



製造系グループ企業

■ 日曹金属化学 ■ ニッソーファイン(旧日曹ファインケミカル) ■ 旧ニッソー樹脂
■ 新富士化成薬

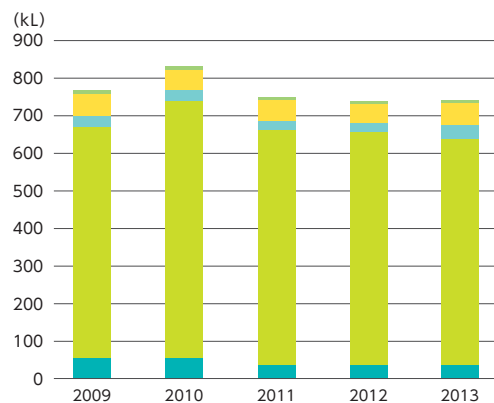
産業廃棄物排出量推移



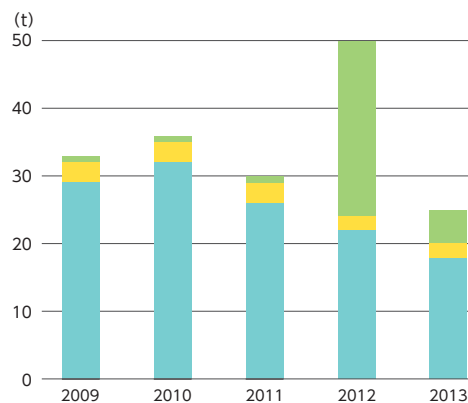
非製造系グループ企業

■ 日曹商事 ■ 三和倉庫 ■ 日曹エンジニアリング ■ 日曹建設
■ ニッソーグリーン

エネルギー使用量 (原油換算) 推移



廃棄物発生量推移



2012年ニッソーグリーンでは、生産販売中止に伴う在庫処分を実施しました。

法令違反等への対応

日本曹達

- 5/21 千葉研究所化審法違反 化審法少量新規化学物質(ハードコート)の届出をせずに商業用販売を行った。原因:千葉研究所の担当者が安衛法既存化学物質番号を化審法の登録と勘違いし、環境・品質管理部担当者も既存化学物質との報告を勘呑みにし、再確認を行わず、当該製品が既存化学物質であると誤認したまま商用製造したもの。再発防止対策:システムの改善として、製造依頼者が新たに依頼書類に化審法/安衛法チェックリストを添付し、そこに化審法の少量新規、低生産量、通常新規届出済み、化審法番号、および安衛法の少量新規、低生産量、通常新規届出済み、安衛法番号等を各々記載することとした。
- 6/19 千葉工場排水協定違反 12:00にCOD排水協定値超過25.7mg/L (協定値COD23mg/L)。原因:除草作業で水路に入った草を除去するために設けた網を作業終了後取外した際、堰き止められた水がいきなり流れ、水路壁に付着した藻が外れ混入した。再発防止対策:藻が生えないように管理する。藻を定期的に清掃する。
- 8/11 高岡工場TOP火災事故 P.33を参照下さい。
- 12/5 二本木工場排水協定違反 上越市による立入採水時SS(浮遊物質)値が250mg/Lと排水基準値の40mg/Lを超過した。原因:排水の最終処理確認施設の調整槽に長年沈降していたSS分が、通常停止中の攪拌機を作動テストしたために浮遊、流出した。再発防止対策:攪拌機にインバータを設置し常時低速で運転し、スラッジ堆積を防止する。年2回沈殿スラッジ量を確認し、必要に応じバキューム車で回収することとした。

日曹グループ

- 7/12 日曹金属化学(株)千葉工場廃掃法違反 内容:マニフェストD、E票の排出業者への返送期限の超過。原因:担当者が返送を失念、それを防止する機能の不備。再発防止対策:電子帳簿に期限間近での警告を出し、ダブルチェック体制および法規制チェック表を作成して対応状況を確認することとした。
- 8/19 日曹金属化学(株)会津工場廃掃法違反 内容:マニフェストE票の排出事業者への返送期限超過。原因:自社での保存規定のC票に紛れ込み保管、返送済みチェック機能の不備。再発防止対策:C票保管の際のダブルチェック、返送システムへのアクセス制限と返送状況の定期的確認を実施することとした。
- 日曹金属化学(株)会津工場(産廃炉CO異常40件、排水異常(豪雨他)4件)CO異常 内容:産業廃棄物焼却炉排ガス中の一酸化炭素濃度基準値(1時間平均値で100ppm)超過。原因:新規大口受託した産業廃棄物の高含水性情により、燃焼室での燃焼性悪化。対策:当該産廃物の水分調整設備を設置し、調湿後に燃焼室へ投入することとした。排水異常内容:豪雨により、放流水pHの基準値逸脱。原因:ゲリラ豪雨、台風豪雨により雨水が処理能力以上に排水処理設備へ流入。再発防止対策:場内排水ルートを見直し整備し、処理水と雨水とを分離して処理施設への過剰流入を防止することとした。
- 1/9 日曹金属化学(株)千葉工場硫酸白煙流出 内容:熱交換器下部フランジ開放作業において、残留していた無水硫酸が漏出し、白煙(無水硫酸が空気中の水分と反応した硫酸ミスト)が発生した。原因:配管が閉塞し、無水硫酸が残留していることに気づかず開放作業を行った。硫酸鉄結晶により配管が閉塞していた。再発防止対策:閉塞部分を外部より目視確認できるように改造するとともに定期的な確認作業の実施、および配管の更新を実施することとした。
- 3/16 ニッソーファイン(株)小名浜工場小火 P.34を参照下さい。
- 3/26 ニッソーファイン(株)郡山工場トルエン火災 P.34を参照下さい。

一般社団法人 日本化学工業協会

レスポンシブル・ケア検証 意見書



「日本曹達グループ CSR報告書 2014」

第三者検証 意見書

2014年6月23日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 杵渕 裕殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、日本曹達株式会社が作成した「日本曹達グループ CSR 報告書 2014」（以後、報告書と略す）を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・千葉工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。千葉工場の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び千葉工場において、合理的な方法を採用しています。また、調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。今後、本社へのデータの集計時期を早めることを期待します。
- 2) 記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の解り易さに関し、若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容について
・2012年4月からCSRを導入し2014年、CSRへの取り組みをグループ企業へ拡大しつつあること及び取り組み体制の整備を評価します。
・2013年度の事故・トラブルが前年同様多いことは残念なことです。創業100年に向かって事故・トラブル防止への抜本的な取り組みを実施し、一層のレベルアップを期待します。
・千葉工場においては独自の排水自主管理基準を設けて運用していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
・今年度の報告書では特集記事として農業化学品事業及び化学品事業の製品の特集を解り易く、何故世界から支持されているか、選ばれ続けているかを記載して、工夫していることを評価します。
・トピックスとして、海外グループ企業のCSRへの取り組みの実情調査を行い、今後のグループのCSRへの取り組みのレベルアップに役立てる試みを評価します。
・今後、報告書全体を読者に更に解り易く、読みやすくしていくこと、特に事業所及びグループ企業の記載内容についての更なる充実を期待します。

以上

「日本曹達グループCSR報告書 2014」に対する第三者検証 意見書



レスポンスブル・ケア検証 意見書

2014年2月26日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 杉浦 裕 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンスブル・ケア検証センター長

高瀬純治



■検証の目的

レスポンスブル・ケア検証はレスポンスブル・ケア活動を推進している企業の活動状況のレベルをレスポンスブル・ケアコード（行動規範）に照らして、評価することを目的としています。

■検証の範囲

レスポンスブル・ケア（以下「RC」という）検証は、事業所に於いて、下記日程にて実施しました。

＜評価モジュール＞	＜対象事業場＞	＜実施日＞
保安防災	高岡工場	2013/12/2
労働安全衛生	小田原研究所	2014/1/21
環境保全	水島工場	2014/2/4

■検証の手順

検証業務手順に従い、検証員による以下の検証を実施しました。

- ・検証範囲に対応するコードを基準に作成された質問表への回答並びに添付資料に対する書類審査。
- ・工場の RC 責任者および担当者へのヒアリング、関係書類の審査及び現場巡視。

■レスポンスブル・ケア活動に関する意見

「全般・共通」

- ・今回の検証のいずれのコードとも「重点課題の設定及び適切性」については各事業所の特徴を考えた重点課題が設定されており、その活動が適切に実行されていることを評価します。
- ・「保安防災」、「労働安全衛生」、「環境保全」及び他のコードにおいてもリスクアセスメント（RA）の実施は非常に重要であり、早期の RA の確立を期待します。
- ・全社 RC 監査については RC 倫理に沿った取組を期待します。

「保安防災」

- ・設備安全については設備の重要度評価を行い、評価 A の設備の管理を確実に実施していることを評価します。
- ・設備の安全審査については工場長が責任者となり必要部門から審査員を集め実施していることを評価します。但し、規模が大きい設備の審査では全社から必要な人員を集め審査する等、効果的な方法の検討を期待します。
- ・トラブル・事故・異常の発生及び III の提案などへの職制の対応は極めて重要です。一部 1 年以上未解決の事例がありました。今後の改善を期待します。

「労働安全衛生」

- ・安全活動の中で各部の RC 懇談会を協力企業と一体となって活動していることを評価します。
- ・2013 年に芝刈り機への巻き込まれ及びガラス器具破損による災害が発生しています。ゼロ災害達成に向けて全社事故情報の収集含めて、具体的な再発防止対策を立案し、PDCA を確実に回してゼロ災害に向けた取り組みを期待します。

「環境保全」

- ・工場の CSR・RC 方針で「シアンを取り扱っていることを強く認識して RC 活動を推進する」と記載されていることを評価します。
- ・工場改善活動及び見える化活動（MV 活動）に全従業員が参画し、その発表の機会を設けて、環境・安全の改善活動に積極的に取り組んでいることを評価します。
- ・廃棄物処理業者の点検・監視が 2006 年以降未実施です。今後廃棄物の性状を考慮し、定期的な点検・監視を実行することを期待します。

以上

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

防災診断 意見書



防災診断 意見書

2014年3月28日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 梶淵 裕 殿

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
代表取締役社長

角 秀洋

■目的

防災診断は、出火危険、防火管理など6つの観点から現地調査およびヒアリングを実施して、改善提案等を行い、各工場の自主防災力向上に資することを目的としています。

■手順

「立地環境」「建物」「出火危険」「防災設備」「防火管理」「自然災害」を調査の観点として実施しました。また、前回調査時の改善提案事項について、対応状況を確認しました。

＜2013年度の診断対象および日程＞

千葉工場	製造一課 FC 係	2013/6/6
高岡工場	有機製品一課有機一係、工業課工業係	2013/6/13-14
水島工場	第一工場、第二工場	2013/8/29-30
二本木工場	製造部 FC 係、特薬係	2013/11/14-15
日曹金属化学（株）会津工場	生産一課環境一係、環境二係	2013/5/30-31

■防災診断に関する意見

＜全般＞

- CSR およびレスポンスブルケア（RC）推進活動の中で、保安防災、化学品・製品安全などについて2013年度の活動目標を定めて改善を図るとともに、取り組み結果を評価して、次年度の活動に活かされていることを評価します。
- 2012年度調査の改善提案事項の大部分が改善されている状況を確認いたします。
- 2013年度は、「火気使用工事による出火防止」を弊社の重点事項として確認しました。各工場とも「火気使用規程」（仮称）が策定され、適切に管理されている状況を確認します。他社では工事終了の数時間後においても出火事例があることから、工事終了数時間後までの出火確認の徹底を期待します。

＜各工場＞

- 数件の指摘事項および改善要望は以下のとおりです。
- 【千葉工場】法令に基づく訓練だけでなく自主防災訓練（地震・津波を想定した避難訓練、生産設備の緊急停止訓練など）の実施を確認します。
- 【高岡工場】BCP（事業継続計画）に基づき、重要施設への各種対策（ソーダ設備の耐震対策、配管のフレキシブル化など）が進められていることを確認します。また、新入社員を対象にした、取扱化学物質の体感訓練や異常反応時の対応についての教育を強化していることを確認します。
- 【水島工場】毒劇物を取り扱っていることを強く認識し、敷地外漏えい防止のための種々の対策が実施されていることを確認します。
- 【二本木工場】豪雪地帯に立地しているため、雪災に備え、老朽化した倉庫などの大規模修繕が計画的に実施されていることを確認します。
- 【会津工場】出火危険が潜在する産業廃棄物の受入・処理工程においては、出火防止対策とともに、火災発生後の初期消火および延焼拡大防止策の徹底を期待します。

以上

労働災害調査 意見書



労働災害調査 意見書

2014年3月28日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 杵渕 裕 殿

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
代表取締役社長

角 秀洋

■調査の目的

高岡工場のファインケミカル課F C係と有機製品二課有機三係を対象に、過去の労働災害をレビュー、現場調査および関係者（係長・主任など）へのインタビューを実施し、安全衛生管理のソフト面を中心に、如何にすれば、労働災害がさらに低減するかを提言することを目的としています。

■調査の手順

2014年2月6日7日の2日間、2つの対象職場を次の事項について調査を行いました。

「作業前ミーティング視察」「現場調査」「関係者へのインタビュー」「関係書類確認」

■労働災害調査に関する意見

「全般」

- ・F C係、有機三係とも、係長など管理監督者のご努力もあり、安全衛生管理は概ね良好であると評価します。しかしながら、近年、重篤な労働災害はないものの、労働災害が発生している現状にあるため、今回の調査で、さらなる安全衛生管理の向上に資するため下記の提言をしました。
- ・また、今回は高岡工場を対象としましたが、他工場・研究所においても労働災害調査を定期的に実施し安全体質がさらに強化されることを希望します。

「安全基盤の再構築」

- ・さらに自らが考え行動する職場の風土づくりを目指すことを期待します。

「高年齢労働者対策」

- ・職場内で「技術技能の伝承者であること」を高く評価することにより、さらにプロ意識を持って中堅・若手従業員の手本となることを期待します。

「管理者による現場管理の強化」

- ・業務を見直し、さらに積極的に現場に出て率先垂範して安全な職場づくりを行うことを期待します。

以上



日本曹達株式会社

この報告書についてのお問い合わせは下記までお願いします。

日本曹達株式会社 CSR推進室

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03)3245-6237 FAX (03)3245-6027

URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

